

オゾン層・紫外線の年のまとめ （2015年）

平成28年8月
気 象 庁

はじめに

大気中のオゾンは上空約 10～50 km の高さに多く存在しており、この層をオゾン層と呼んでいます。オゾン層は太陽からの有害な紫外線を吸収し、地上の生態系を保護していますが、1980 年代初め以降、南極上空で「オゾンホール」と呼ばれる成層圏のオゾンが著しく少なくなる現象が毎年現れるようになり、これに代表されるオゾン層の破壊が赤道付近を除く両半球で確認されるようになりました。

オゾン層破壊の主因は、クロロフルオロカーボン類（日本では一般にフロン類と呼ぶ）等の人為起源のオゾン層破壊物質の大気への放出です。クロロフルオロカーボン類は成層圏へ運ばれると紫外線により分解され、塩素原子等を放出してオゾン層を破壊しますので、これによって地上に降り注ぐ有害な紫外線が増えるおそれがあります。

1980 年代半ばには世界的にオゾン層保護の機運が高まり、「オゾン層の保護のためのウィーン条約」や「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が採択され、オゾン層や紫外線の組織的な観測や研究、オゾン層破壊物質の規制等の国際的な枠組みが構築されました。わが国でも 1988 年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」が施行され、今日までオゾン層保護の活動が積極的に続けられ、確かな成果をあげています。

こうした動きに対応して、気象庁では、自ら観測しているオゾン・紫外線のデータや国際的に収集した衛星データ等を用いて、オゾン層や地上での紫外線の状況を監視・解析しており、本書はその成果を取りまとめた年次報告書です。

本書の作成にあたり、気候問題懇談会検討部会に内容の査読にご協力をいただきました。ここに厚くお礼を申し上げます。

平成 28 年 8 月
気象庁地球環境・海洋部

本書で用いるデータは本書を発行した時点での値であり、後に修正される可能性があります。最新のオゾン層・紫外線の図表・データ、あるいはオゾン層・紫外線に関する解説等については気象庁ホームページの下記サイトをご覧ください。

- ・ 各種データ・資料
http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html
- ・ 知識・解説
<http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/3-0ozone.html>
- ・ 観測方法
（オゾン層）http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/3-15ozone_observe.html
（紫外線）http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/uvhp/3-45uvb_observe.html
- ・ オゾン層破壊物質に関する観測成果
http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/ghgp/cfcs_trend.html

目次

第1章 2015年のオゾン層・紫外線の状況	1
1-1 2015年の世界のオゾン層.....	1
1-2 2015年の南極オゾンホール.....	5
1-3 2015年の北半球高緯度のオゾン層.....	9
1-4 2015年の日本上空のオゾン層.....	11
1-5 2015年の日本の紫外線.....	13
1-6 2015年の南極域の紫外線.....	14
第2章 オゾン層・紫外線の長期変化	16
2-1 世界のオゾン層の長期変化.....	16
2-2 南極オゾンホールの長期変化.....	20
2-3 北半球高緯度のオゾン層の長期変化.....	24
2-4 日本上空のオゾン層の長期変化.....	26
2-5 日本及び南極域の紫外線の長期変化.....	30
資料	33
資料1 南極各国基地におけるオゾン全量(2015年).....	33
付録	34
付録1 解析に使用した観測資料.....	34
付録1-1 地上観測データ(オゾン).....	34
付録1-2 地上観測データ(紫外線).....	35
付録1-3 衛星観測データ(オゾン).....	36
付録2 長期変化傾向の算出における既知の自然変動成分の除去について.....	38
付録3 オゾン量の長期変化傾向の評価方法について.....	40
用語解説	41
参考文献	44
謝辞	46

第1章 2015年のオゾン層・紫外線の状況

【要約】

オゾン層

2015年の年平均オゾン全量は、南極大陸のほとんどの領域で1997～2006年の累年平均値¹より少なく、一部は10%以上累年平均値より少なかった。一方、ハドソン湾からグリーンランド南部、アイスランドにかけての年平均オゾン全量は累年平均値より多く、一部は7.5%以上累年平均値より多かった。

2015年の南極オゾンホール¹の面積の最大値は2,780万km²だった。この面積は、衛星観測を開始した1979年以降でみると1998年と同じ第4位の大きさであり、10月に観測された南極オゾンホールとしてはこれまでで最大だった。2015年の南極オゾンホールの季節（8～12月）における南極昭和基地上空の月平均オゾン全量は、8～11月は1994～2008年の累年平均値¹と同程度だったが、12月は累年平均値よりも少なかった。

2015年の月平均オゾン全量は、札幌では1994～2008年の累年平均値を上回る月がたびたびみられた。つくばでは全体的に累年平均値に近かったが、2月と9月は累年平均値を上回り、9月はその月としては観測開始以来第2位の多さとなった。

紫外線

2015年の紅斑紫外線量は、札幌では1994～2008年の累年平均値を下回る月がたびたびみられ、9月はその月として観測開始以来最小となった。つくばでは全体的に累年平均値に近かったが、5月は累年平均値を上回り、その月として観測開始以来最大となった。また、那覇も全体的に累年平均値に近かったが、6月に累年平均値を上回り、その月として観測開始以来第3位となった。

2015年の南極昭和基地における紅斑紫外線量は、1月、3月及び12月は1994～2008年の累年平均値よりも多く、それ以外の月は累年平均値と同程度であった。

1-1 2015年の世界のオゾン層

2015年の世界のオゾン全量年平均値の分布図を図1-1aに示す。また、オゾン量の減少傾向が止まり、オゾン量がほぼ一定していた1997～2006年の累年平均値¹（以下、累年平均値）との偏差の分布図を図1-1bに示す。図1-1bによれば、低緯度域において赤道付近から北では正偏差、それ以外の領域では負偏差の領域が帯状に広がっているが、顕著に偏差が大きい領域はみられなかった。低緯度域について図1-2に示した世界の月平均オゾン全量・偏差分布図をみると、低緯度域の偏差の正負は2015年の前半と後半で逆転していた。これは、低緯度域における帯状のオゾン全量偏差分布はQBO（準2年周期振動。巻末「用語解説」参照）の影響が大きいと考えられており、この影響により偏差の分布が2015年の前半と後半で異なったためと考えられる。

南極大陸におけるオゾン全量年平均値はほとんどの領域で累年平均値より少なく、一部の領域では10%以上少なかった。図1-2bをみると、南半球高緯度の10～12月のオゾン全量は累年平均値より少なく、10月には一部の領域では40%以上も少なかった。このようにオゾン全量が少なかった要因として、南極大陸上空の下部成層圏（高度約20km）において-78℃以下の低温域が例年より継続して広がり、オゾンの破壊を促進させる極域成層圏雲が広範囲に発生しやすかったことが考えられる（詳細は1-2節参照）。

¹ 本報告書では、世界平均のオゾン量の減少傾向が止まり、オゾン量がほぼ一定となっており、最もオゾン全量が少なかった1994～2008年の累年平均値との差に注目して記述しているが、衛星観測によるオゾン全量については、データの一部が存在しない等の理由により、1997～2006年の累年平均値を比較の対象としている。巻末の「用語解説」の「参照値」を参照のこと。

ハドソン湾からグリーンランド南部、アイスランドにかけての年平均オゾン全量は累年平均値より5%以上多く、一部の領域では7.5%以上多かった。月毎にみると、この領域の1~4月のオゾン全量は累年平均値よりも10%以上多かった。これは、大気循環の変動によって圏界面が例年より低かったことに対応していると考えられる(大気循環場の資料については気象庁ホームページを参照：http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/db/diag/db_hist_mon.html)。

また、3月のスカンジナビア半島から東シベリアにかけてのオゾン全量は累年平均値よりも5%以上少なかった。これは極域成層圏雲(巻末「用語解説」参照)の発生によるオゾン層破壊が関連していた可能性があるが、2011年の事例ほど顕著なオゾン量の減少ではなかった(詳細は1-3節参照)。

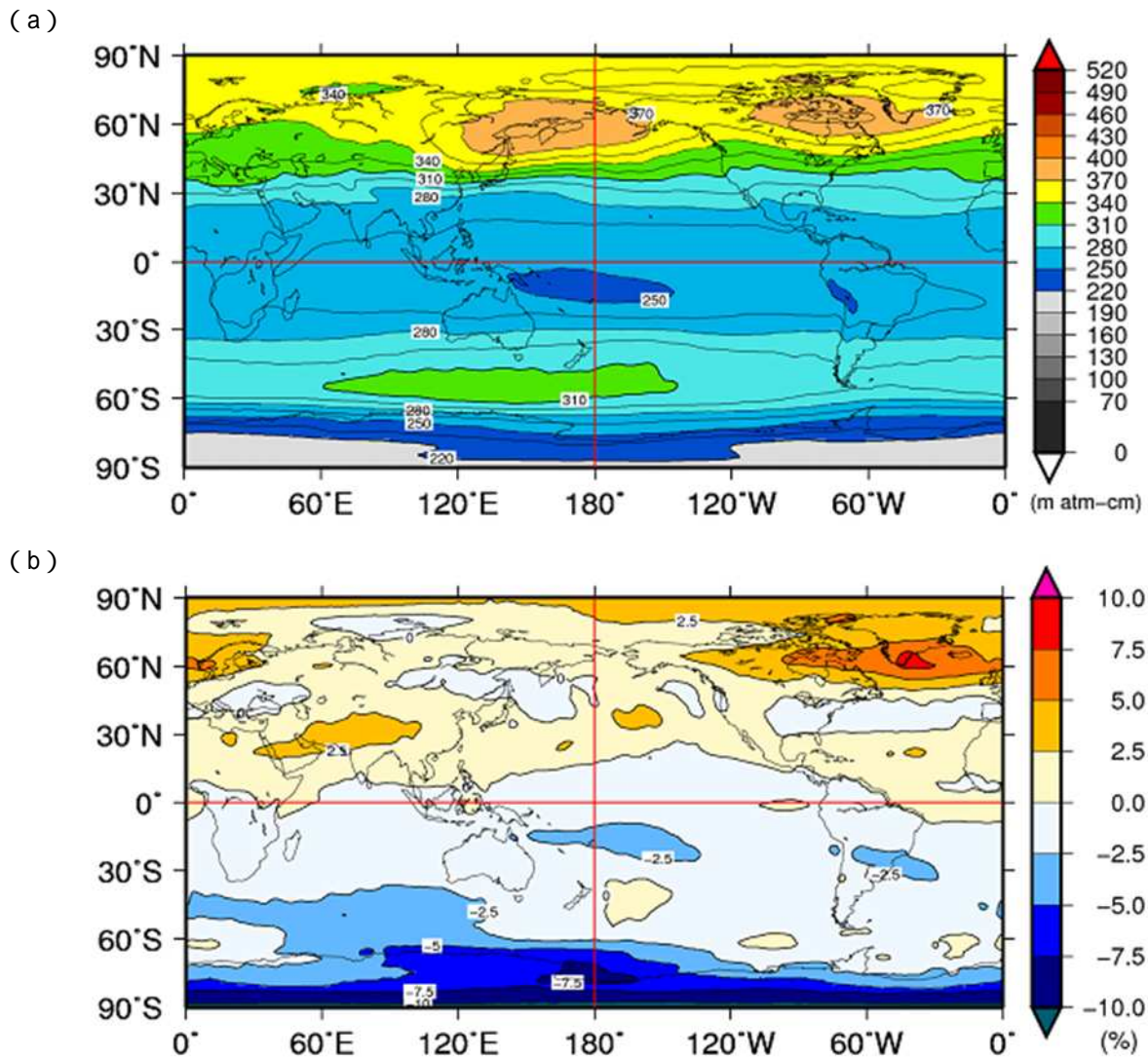


図1-1：2015年の世界のオゾン全量 (a) 及び偏差 (b) の年平均分布図

(a) 月平均オゾン全量 (m atm-cm) の年平均分布図及び (b) 月平均オゾン全量偏差 (%) の年平均分布図。(a) の等値線は15 m atm-cm間隔、(b) の等値線は2.5%間隔。(b) の比較の基準は1997~2006年の累年平均値。それぞれの年平均値は、北緯60度以北の1月と11、12月及び南緯60度以南の5~7月の太陽高度角の関係で観測できない時期を除いて計算した。米国航空宇宙局 (NASA) 提供の衛星観測データをもとに気象庁で作成。

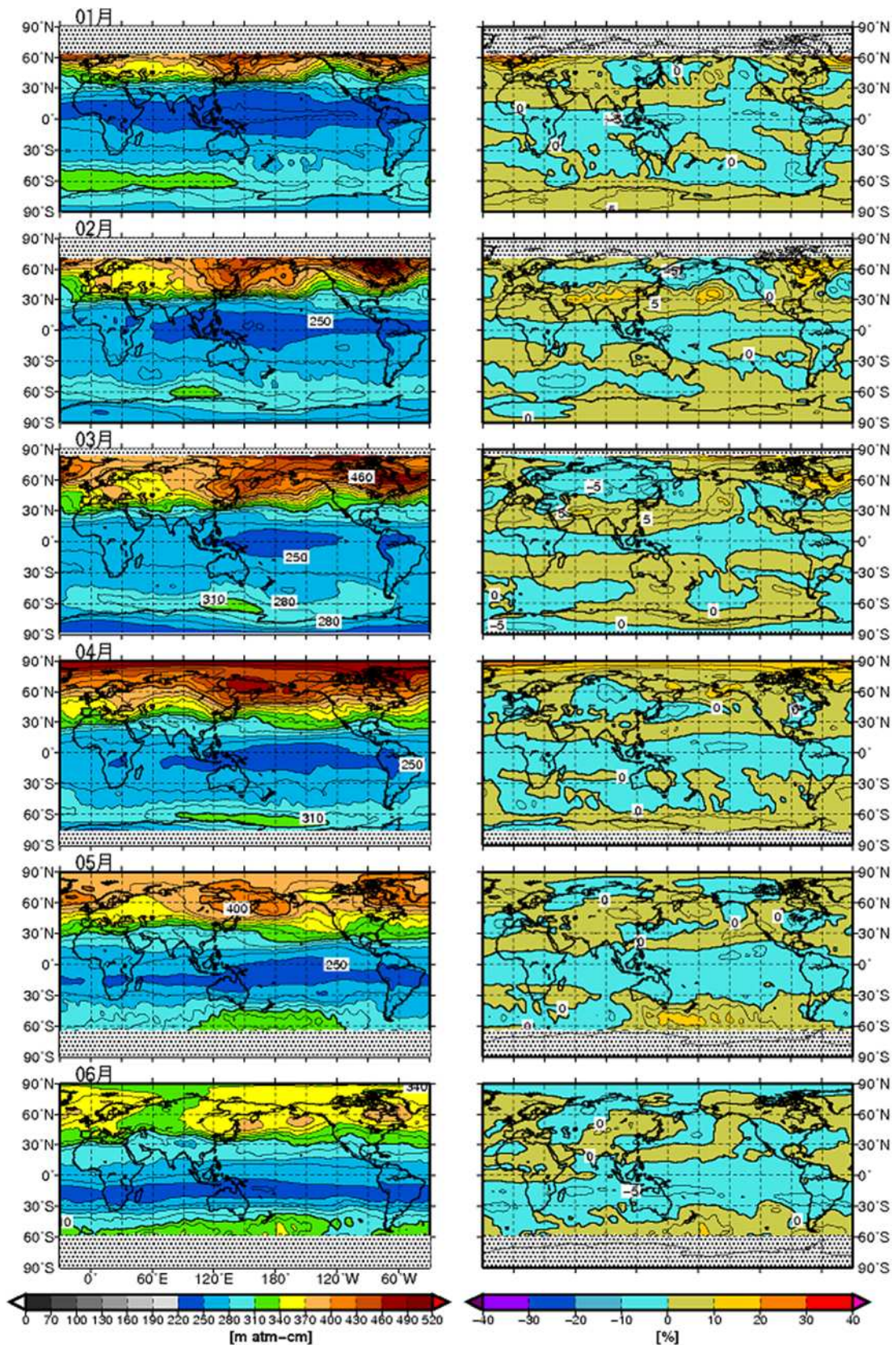


図1-2a：世界の月平均オゾン全量・偏差分布図（2015年1～6月）

月平均オゾン全量（左列）の等値線間隔は15 m atm-cm、偏差（右列）の等値線間隔は5%。陰影部は太陽高度角の関係で観測できない領域。比較の基準は1997～2006年の月別累年平均値。NASA提供の衛星観測データをもとに気象庁で作成。

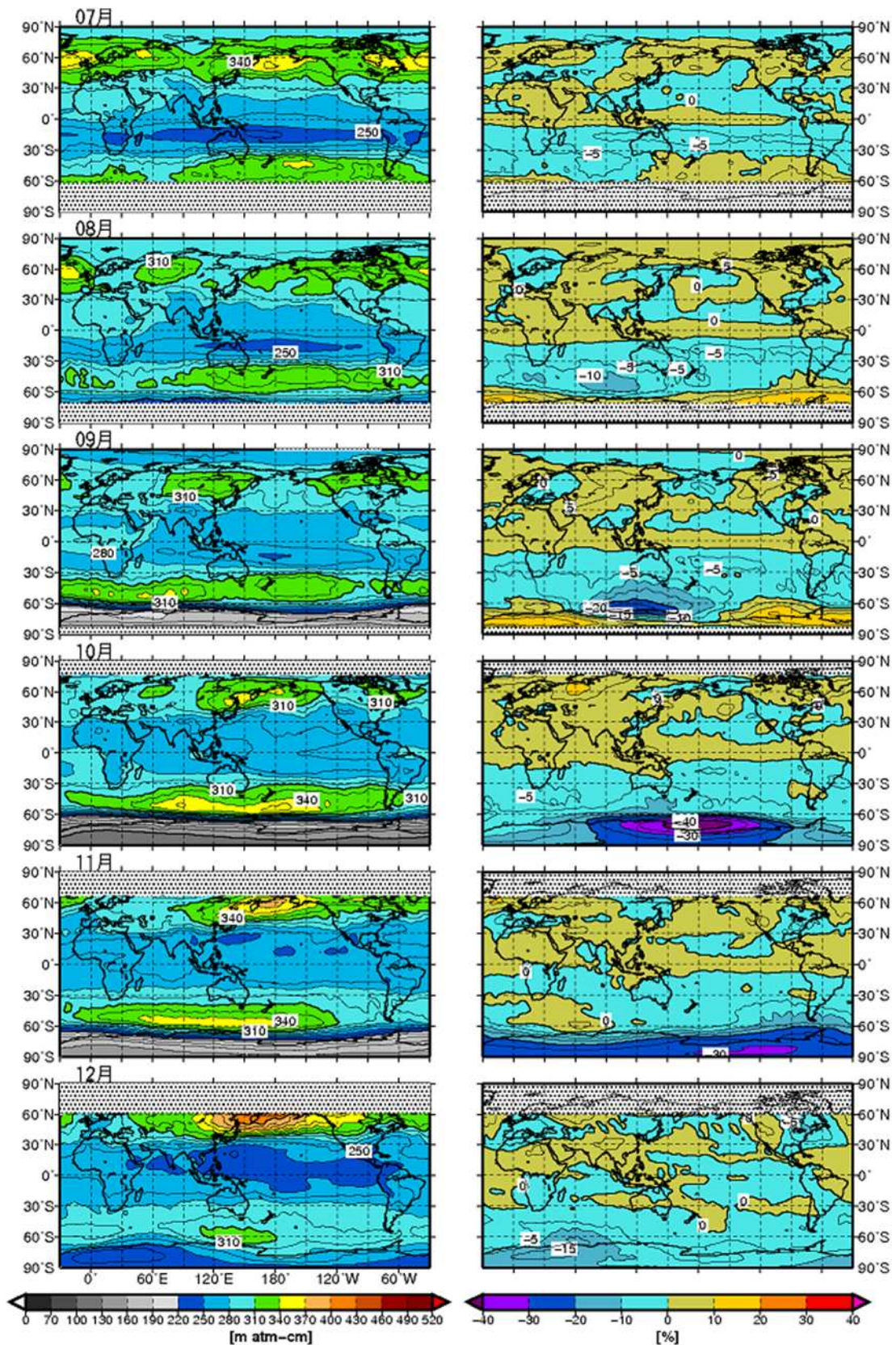


図1-2b：世界の月平均オゾン全量・偏差分布図（2015年7～12月）

月平均オゾン全量（左列）の等値線間隔は15 m atm-cm、偏差（右列）の等値線間隔は5%。陰影部は太陽高度角の関係で観測できない領域。比較の基準は1997～2006年の月別累年平均値。NASA提供の衛星観測データをもとに気象庁で作成。

1-2 2015年の南極オゾンホール

衛星による観測

衛星観測データ（付録 1-3 参照）の日別値から求めた 2015 年の南極オゾンホール（巻末「用語解説」参照）の規模の推移を図 1-3 に示す。2015 年の南極オゾンホールは例年と同様に 8 月に発生し、その面積は過去 10 年間（2005~2014 年）に比べ小さい規模で推移した後、9 月初めに拡大した。その後、例年ならば縮小し始める 9 月中旬以降も拡大し続け、10 月 9 日に 2015 年の最大面積である 2,780 万 km²（南極大陸の約 2 倍）まで広がった。南極オゾンホールが南極大陸の約 2 倍の面積まで拡大したのは 9 年ぶりとなった。10 月中旬以降は過去 10 年間の最大面積と同程度が大きい状態を維持しながら縮小し、12 月下旬に消滅した（図 1-3a）。オゾン欠損量は 10 月 10 日に年最大値である 9,310 万トン、最低オゾン全量は 10 月 4 日に年最低値である 100 m atm-cm となった（図 1-3b、c）。

衛星観測を開始した 1979 年以降でみると、2015 年の最大面積は 1998 年と同じ第 4 位の大きさであり（詳細は 2-2 節参照）、10 月に観測された南極オゾンホールとしてはこれまでで最大だった（図 1-4）。また、2015 年のオゾン欠損量の年最大値は観測開始以来第 6 位だった。一方、2015 年の最低オゾン全量は観測開始以来第 14 位であったが、10 月以降の最低オゾン全量は、過去 10 年間と比較するとほぼ最低値を取りながら推移した。

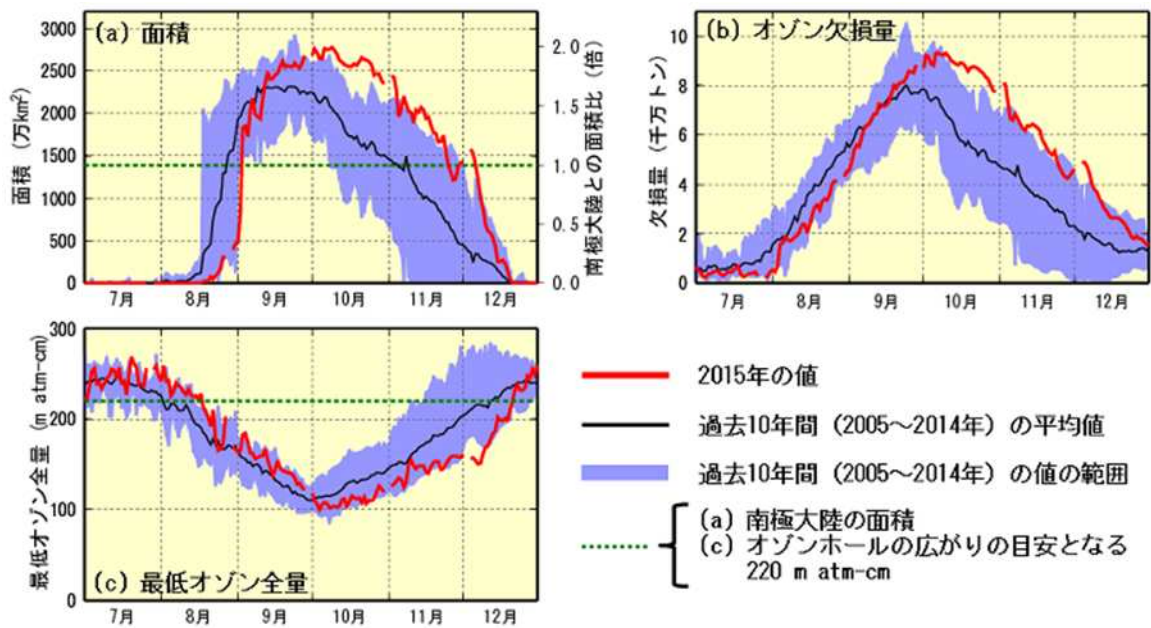


図1-3：南極オゾンホールの規模（2015年7～12月）
NASA提供の衛星観測データをもとに気象庁で作成。

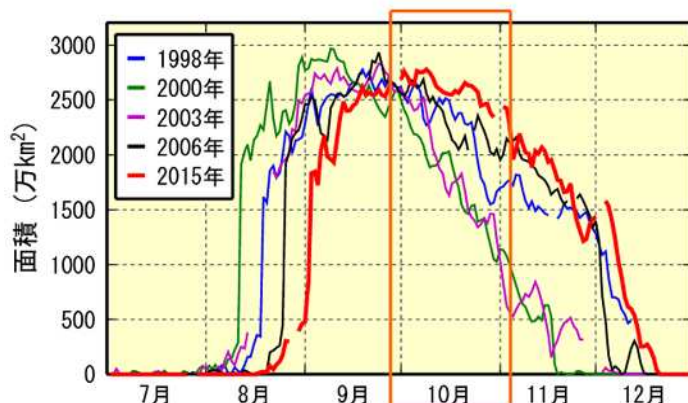


図1-4：南極オゾンホールの規模が大きかった年のオゾンホール面積の推移
1979年以降において南極オゾンホールの年最大面積が大きかった上位5つの年（1998、2000、2003、2006及び2015年）のオゾンホール面積の推移。橙色の枠内は10月のオゾンホール面積の推移。NASA提供の衛星観測データをもとに気象庁で作成。

南極昭和基地における地上観測

南極昭和基地で観測した2015年のオゾン全量日代表値の推移を図1-5に示す。2015年の昭和基地上空のオゾン全量をみると、8月中旬からオゾンホールが目安である220 m atm-cmを下回る日がみられ、9～10月は概ね220 m atm-cm以下で推移した。また、10月7日に2015年の最小値である140 m atm-cmを記録した。11月以降、オゾン全量は短い周期で顕著な増減を繰り返しており、11月下旬～12月上旬にかけては過去最低と同程度のオゾン全量で推移した。その後、オゾンホール消滅前の12月中旬に300 m atm-cm程度まで急増した。9月下旬及び11月にみられた大きな変動は、オゾンホールの出現している領域が移動または変形したことに伴い、昭和基地がこの領域の内外を出入りしたことに対応する。

2015年の昭和基地上空における月平均オゾン全量をみると、8～11月は1994～2008年の累年平均値と同程度だったが、12月は累年平均値よりも少なかった（図1-6）。2015年の10月にオゾンホールの最大面積が観測開始以来第4位の大きさ、かつ10月以降の最低オゾン全量が過去10年間と比較してほぼ最低値を推移しているにもかかわらず、10～11月の月平均オゾン全量が累年平均値と同程度だったのは、オゾンホール内においても、昭和基地上空では顕著なオゾン減少域に入ることが少なかったためと考えられる。

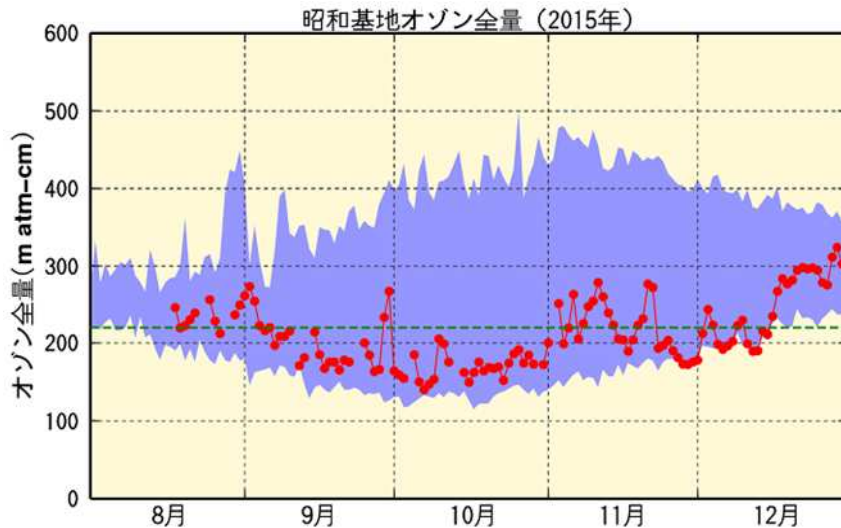


図1-5：南極昭和基地におけるオゾン全量日代表値（2015年8～12月）

は2015年の観測値（日代表値）。濃い青色の領域の上端と下端は観測開始（1961年）以来の最大及び最小値。緑色の破線はオゾンホールの目安である220 m atm-cmを示す。

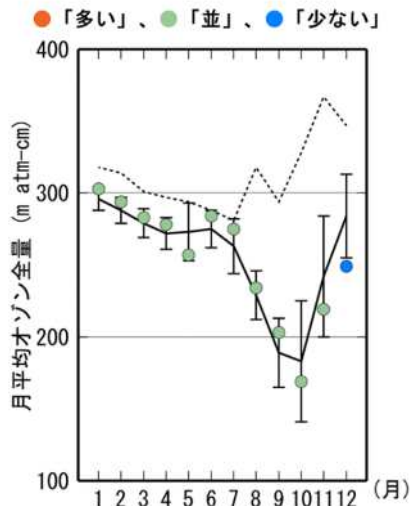


図1-6：2015年の南極昭和基地における月平均オゾン全量

印は2015年の月平均値。実線は1994～2008年の累年平均値、縦線はその標準偏差。点線は南極オゾンホールが出現する以前である1961～1980年の月別累年平均値。1994～2008年の月別累年平均値からの差が標準偏差以内のときを「並」、それより大きいときを「多い」、それより小さいときを「少ない」とした。

南極昭和基地におけるオゾンゾンデ観測

南極オゾンホール鉛直構造の特徴は、通常はオゾンが多い高度14～22 km付近において、オゾンが大きく減少することである。2015年の昭和基地上空におけるオゾン分圧（巻末「用語解説」参照）の鉛直分布を図1-7に示す。オゾン分圧（図1-7a）をみると、7月まで10 mPa以上となっていた高度14～22kmのオゾン分圧は、8月に入って減少しはじめ、9月中旬～10月下旬にかけてのオゾン分圧は2.5 mPa以下となった。11月初旬に高度17kmより高い領域で顕著なオゾン分圧の増加が見られた後、高度16 km付近より上空のオゾン分圧は短い周期で増減した。12月中旬以降、高度16～24 km付近のオゾン分圧は急増して10 mPa以上に戻った。こうした変動は図1-5のオゾン全量の変動と概ね対応している。

月平均値の規格化偏差（図1-7b）をみると、高度14～20 km付近における2～3月の規格化偏差は正偏差が卓越しており一部の高度では規格化偏差が+4以上であった。4月以降、この規格化偏差の正偏差は解消傾向を示し、10月以降は負偏差が卓越していた。

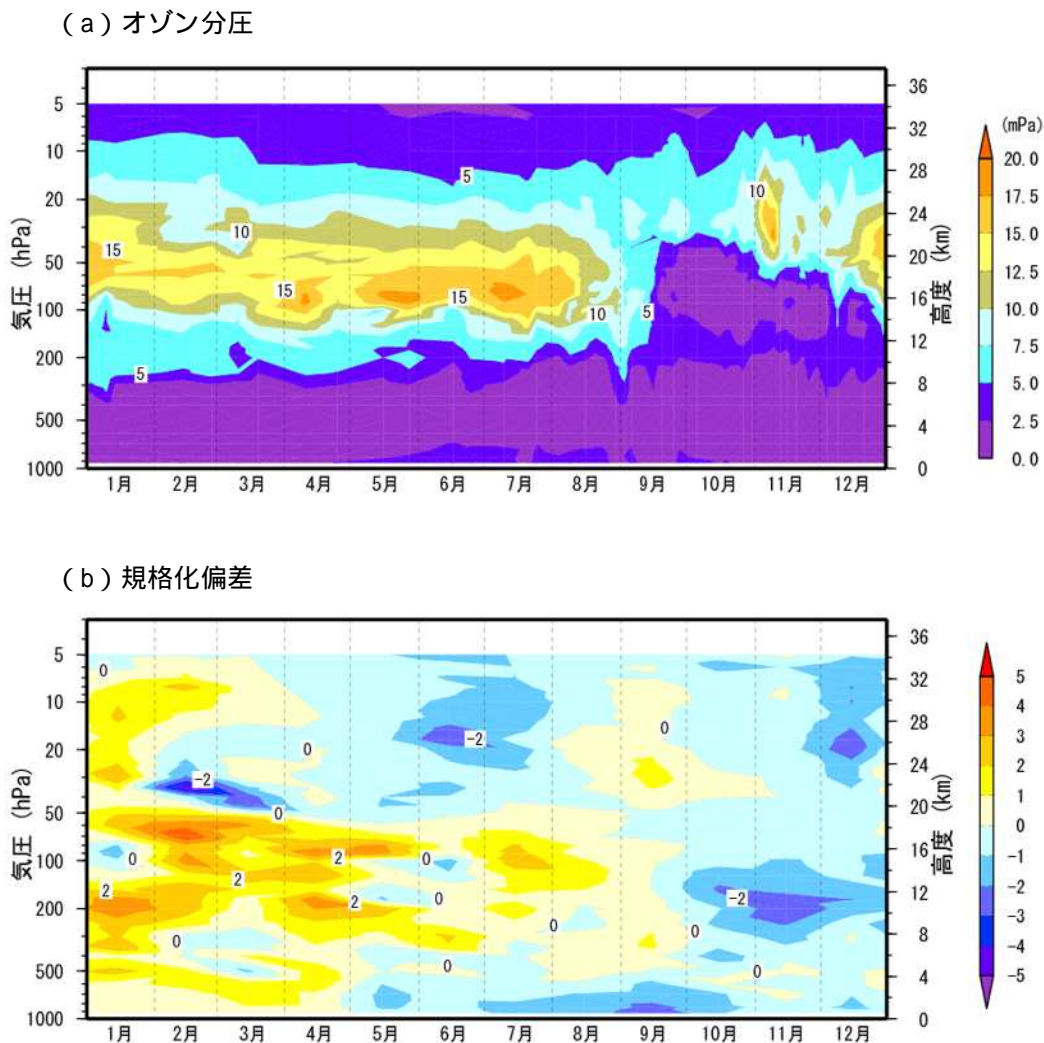


図1-7：南極昭和基地の (a) オゾン分圧と (b) その規格化偏差の高度分布（2015年1～12月）

オゾン分圧図 (a) は個々の観測値を、規格化偏差図 (b) は月平均値を用いて作成。規格化偏差は1994～2008年における月平均値の累年平均値からの偏差を標準偏差で割った値。観測値のない高度については、前後の期間のオゾン分圧から内挿処理を行っている。なお、1994～2008年の累年平均値及び標準偏差の図は、気象庁ホームページ(http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/3-20ozone_avemap.html)に掲載している。

2015年の南極オゾンホールに関連する下部成層圏の気象状況

南極オゾンホールの形成に大きな役割を果たす極域成層圏雲（巻末「用語解説」参照）が生成されるための気象条件は、南半球の冬季から春季にかけて極渦が安定し、下部成層圏の低温（ -78 以下の低温）が持続することである。冬季の極域成層圏の低温の面積が大きいほど、その年の南極オゾンホールの規模が大きくなる傾向がある。

2015年の南極域上空の下部成層圏（50 hPa）における領域最低気温（図1-8a）をみると、5月上旬から -78 以下となり、9月中旬までは過去の累年平均値（衛星観測を開始した1979年から2014年までの平均値）と同程度だった。その後、9月下旬に再び -90 近くまで下がった後、過去最低と同程度で推移し、領域最低気温が -78 を上回ったのは例年より遅い10月下旬だった。また、南極オゾンホールの規模と密接な関係のある -78 以下の領域の面積（図1-8b）をみると、5月～7月中旬にかけては過去の累年平均値と同程度だったが、7月下旬以降は累年平均値よりも大きい規模を維持した。その後、9月中旬に過去の平均値程度に縮小したが、9月下旬は規模を維持し、10月上旬から過去の最大値程度で推移した後、10月下旬に消滅した。

このことから、2015年の南極オゾンホールが例年ならば縮小し始める9月中旬以降も継続して発達した要因としては、南極域上空の下部成層圏において極渦が安定していたため、 -78 以下の低温域が例年より継続して広がったことが考えられる。

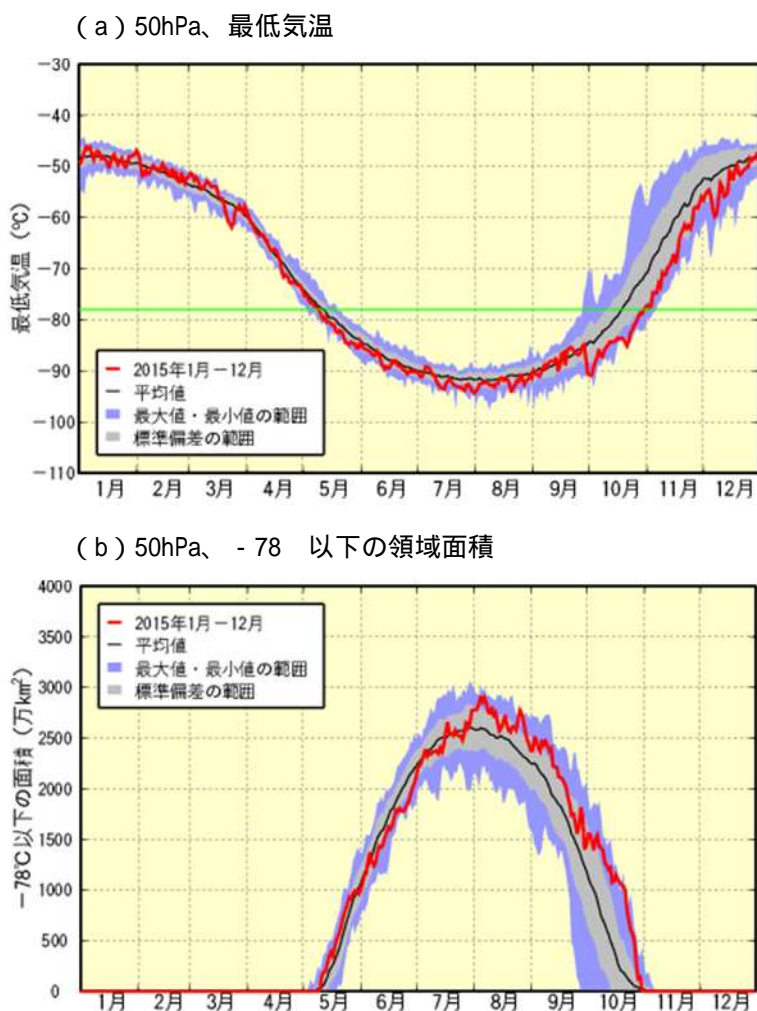


図1-8：2015年の南極域上空の (a) 下部成層圏の最低気温及び (b) 気温が -78 以下の領域の面積
赤線は2015年の南緯60度以南の50 hPa（高度約20 km）面における (a) 日別の領域最低気温及び (b) 極域成層圏雲の出現する目安となる -78 以下の領域の面積。黒線は1979～2014年の累年平均値。また、紫色の領域の上端と下端は同期間における面積及び最低気温の値の最大値及び最小値を、灰色の領域は標準偏差の範囲をそれぞれ示す。(a)の緑線は極域成層圏雲出現の目安である -78 を示す。JRA 55解析値（Kobayashi *et al.*, 2015）をもとに作成。JRA 55については巻末「用語解説」を参照。

1 - 3 2015年の北半球高緯度のオゾン層

2015年春季の北半球高緯度では、3月にスカンジナビア半島から東シベリアにかけてオゾン全量負偏差域が広がっており、一部の領域では、オゾン全量が1997～2006年の累年平均値と比較して5%以上少なかった(図1-9a、b)。こうしたオゾン全量の減少は、後述の下部成層圏の気温状況から極域成層圏雲に関連した可能性があるが、2010年冬季～2011年春季にかけて北極域上空で起こった観測史上最大規模かつオゾンホールに匹敵する規模のオゾン破壊(Gloria et al., 2011)のように顕著なものではなかった(図1-9c、d)。

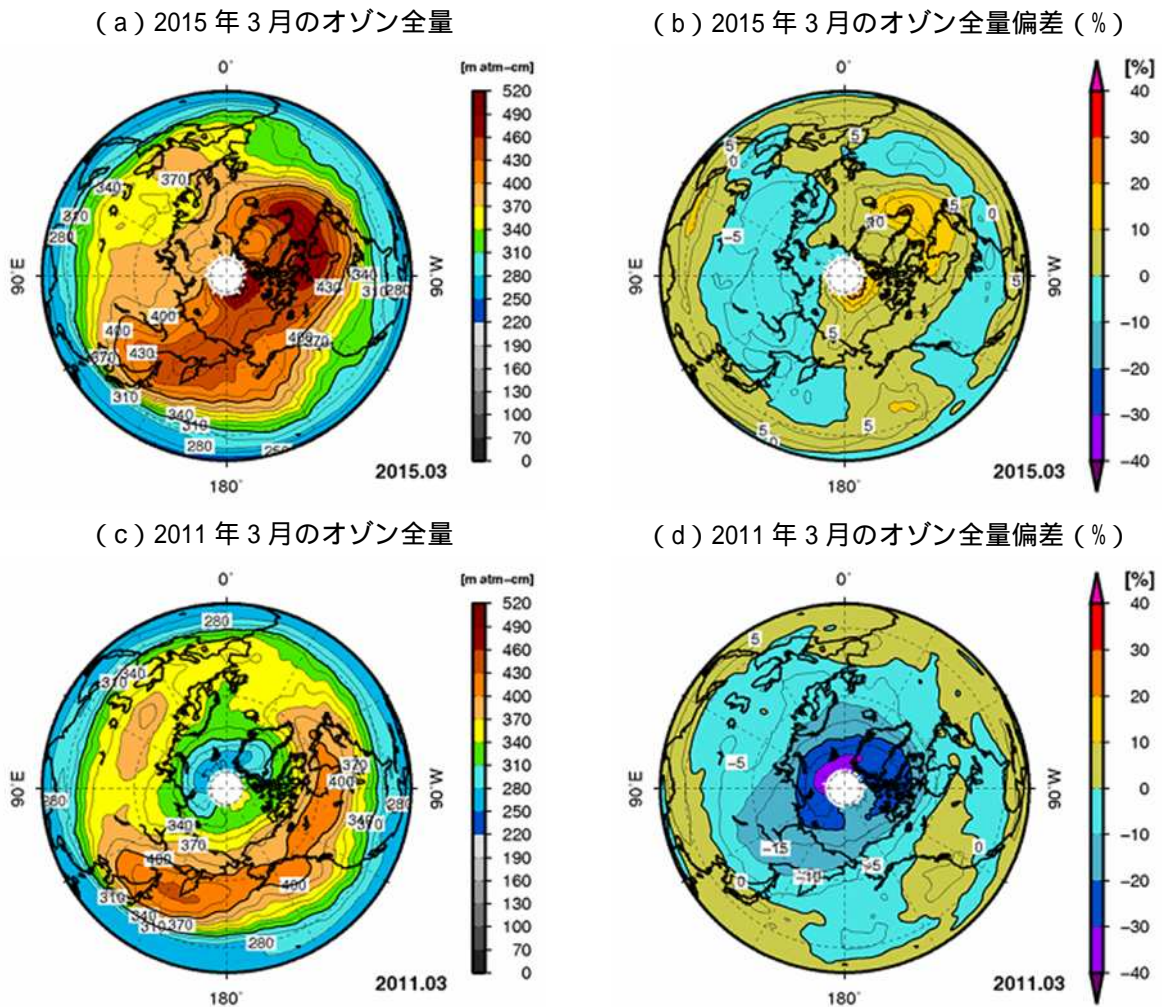


図1-9：2015年3月及び2011年3月の北半球の(a)(c)月平均オゾン全量、(b)、(d)オゾン全量偏差分布図

月平均オゾン全量の等値線間隔は15 m atm-cm、偏差の等値線間隔は5%。北極点付近の白色域は太陽高度角の関係で観測できない領域。比較の基準は1997～2006年の月別累年平均値。NASA提供の衛星データをもとに気象庁で作成。

2014/2015年の北半球高緯度下部成層圏の気象状況

北半球高緯度（北緯60度以北）の下部成層圏（50 hPa面）について、2014年7月～2015年6月までの最低気温及び -78 以下の領域の面積の時系列を図1-10に示す。下部成層圏の最低気温は12月中旬から -78 以下となり、12月下旬～1月中旬にかけて突然昇温により -78 を上回ったことを除くと、2月中旬までの間は過去の累年平均値（7～12月は衛星観測を開始した1979年から2013年までの平均値、1～6月は1979～2014年の平均値）と同程度で推移した。2月下旬～4月中旬にかけての最低気温は過去の累年平均値よりも低かったが、その間に最低気温が -78 を下回ったのは一時的であった。また、極域成層圏雲出現の目安である -78 以下の領域の面積は、3月中旬以外の期間は累年平均値よりも小さく、12月下旬～1月中旬にかけては -78 以下の領域が消滅した。

このことから、2014年冬季～2015年春季の北半球高緯度において極域成層圏雲に関連したオゾン層の破壊が起きた可能性はあるが、2010年冬季～2011年春季のような大規模なオゾン層破壊は起こらなかった。なお、オゾンホールが発生する南極において、同様の図を図1-8で掲載しているが、 -78 以下の面積(b)を比較すると、その規模の違いをみることができる。

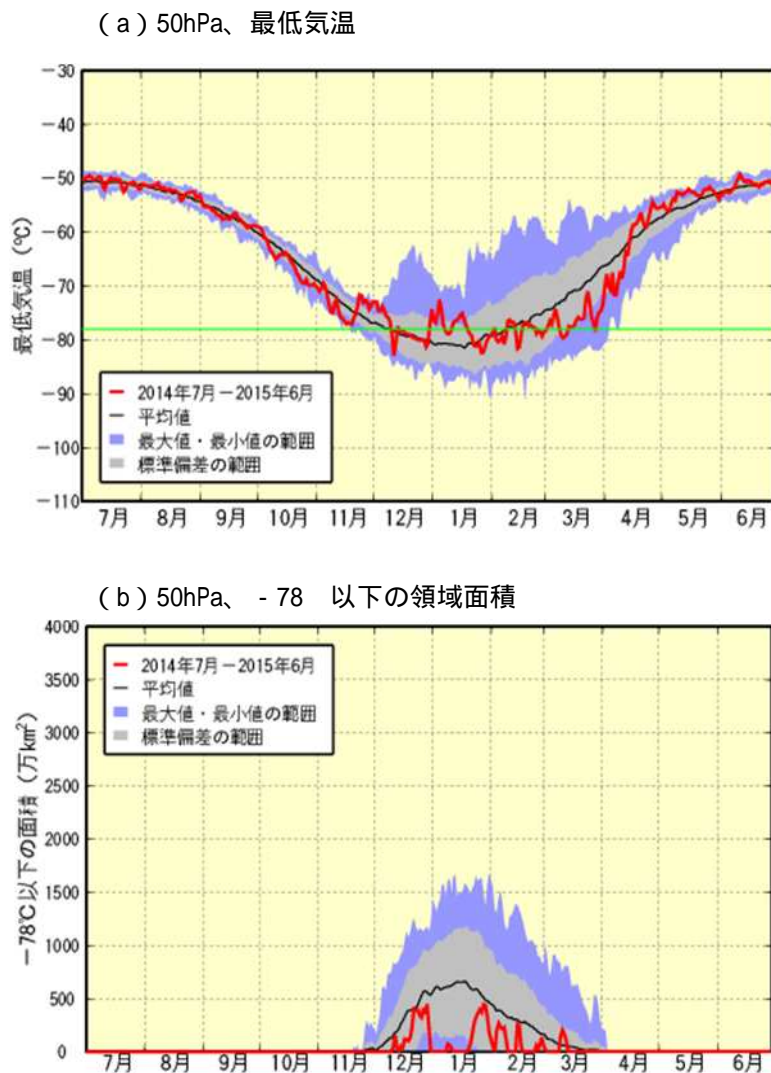


図1-10：北半球高緯度下部成層圏の(a) 最低気温及び (b) 気温が -78 以下の領域の面積（2014年7月～2015年6月）

赤線は2014年7月～2015年6月の北緯60度以北の50 hPa（高度約20 km）面における（a）日別の最低気温及び（b）極域成層圏雲の出現する目安となる -78 以下の領域の面積。黒線は累年平均値で、7～12月は1979～2013年、1～6月は1979～2014年の累年平均値。また、紫色の領域の上端と下端は同期間における面積及び最低気温の値の最大値及び最小値を、灰色の領域は標準偏差の範囲をそれぞれ示す。（a）の緑線は極域成層圏雲出現の目安である -78 を示す。JRA 55解析値（Kobayashi *et al.*, 2015）をもとに作成。JRA 55については巻末「用語解説」を参照。

1 - 4 2015年の日本上空のオゾン層

2015年のオゾン全量の状況

気象庁が観測を行っている国内4地点（札幌、つくば、那覇、南鳥島）のオゾン全量について、2015年における月平均値を図1-11に示す。これによれば、札幌では1994～2008年の累年平均値（世界平均のオゾン量の減少傾向が止まり、オゾン量がほぼ一定となっており、最もオゾン全量が少なかった時期の平均値）を上回る月がたびたびみられた。つくばでは全体的に累年平均値に近かったが、2月と9月は累年平均値を上回り、9月はその月として観測開始（1957年）以来第2位となった。南鳥島では累年平均値を上回る月が多かった。

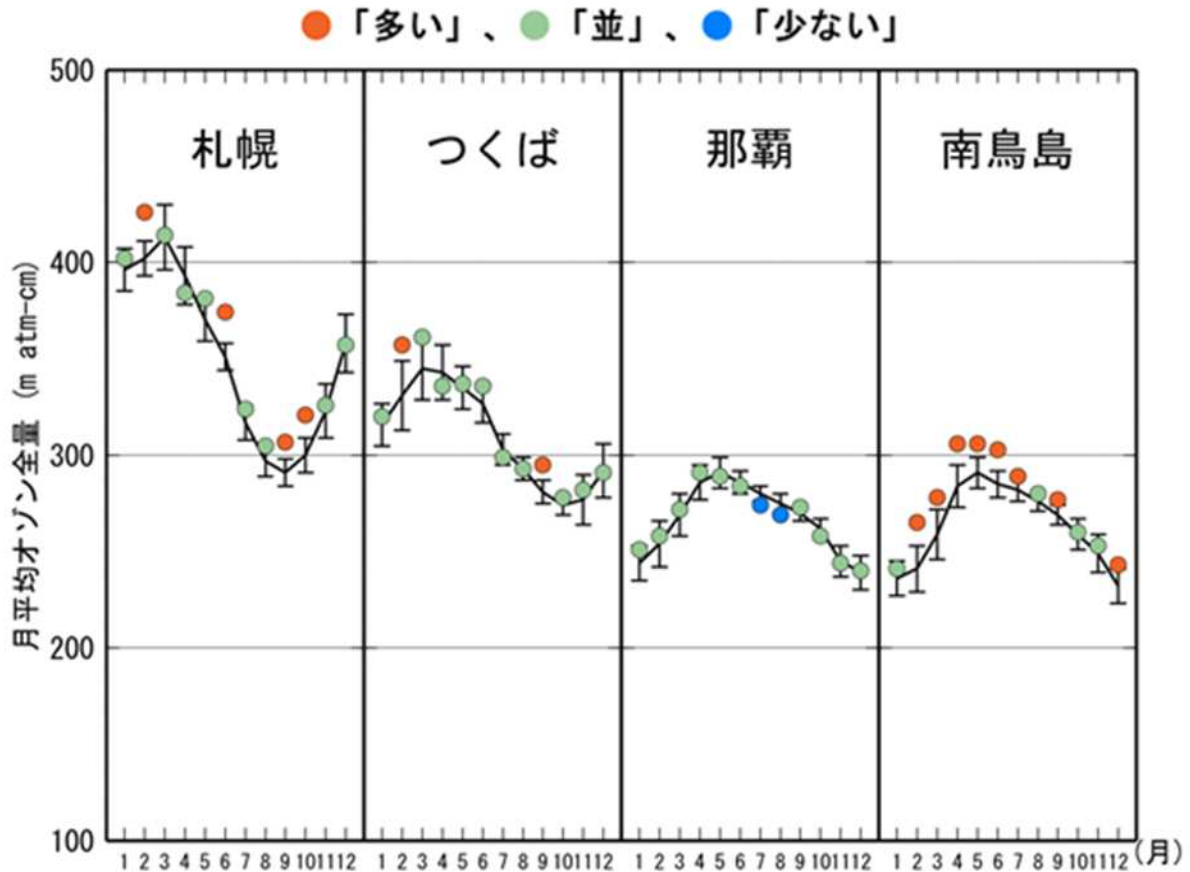


図1-11：2015年の日本上空の月平均オゾン全量

国内4地点（札幌、つくば、那覇、南鳥島）における月平均オゾン全量の年変化。印は2015年の月平均値。折線（実線）は1994～2008年の累年平均値。縦線は標準偏差。累年平均値からの差が標準偏差以内のときを「並」、それより大きいときを「多い」、それより小さいときを「少ない」とした。

2015年のオゾンの高度分布の状況

気象庁が観測を行っている国内3地点（札幌、つくば、那覇）のオゾン分圧及び規格化偏差の高度分布を図1-12に示す。オゾン分圧（図1-12a）をみると、3地点とも高度20～30 km付近にオゾン分圧の高い層がみられた。また、札幌とつくばでは1～5月及び11～12月に、那覇では4～5月及び8月にオゾン分圧が他の時期と比較して高くなる傾向がみられた。

規格化偏差（図1-12b）をみると、札幌の2月、6月、9～10月は地表から高度36 km付近において、つくばの9月は高度16～36 km付近において概ね正偏差となっており、一部の高度では+4以上の正偏差がみられた。対流圏（地上から高度約10 km付近まで）における規格化偏差をみると、札幌の2月、つくばの10～11月において+4以上の大きな正偏差がみられた。

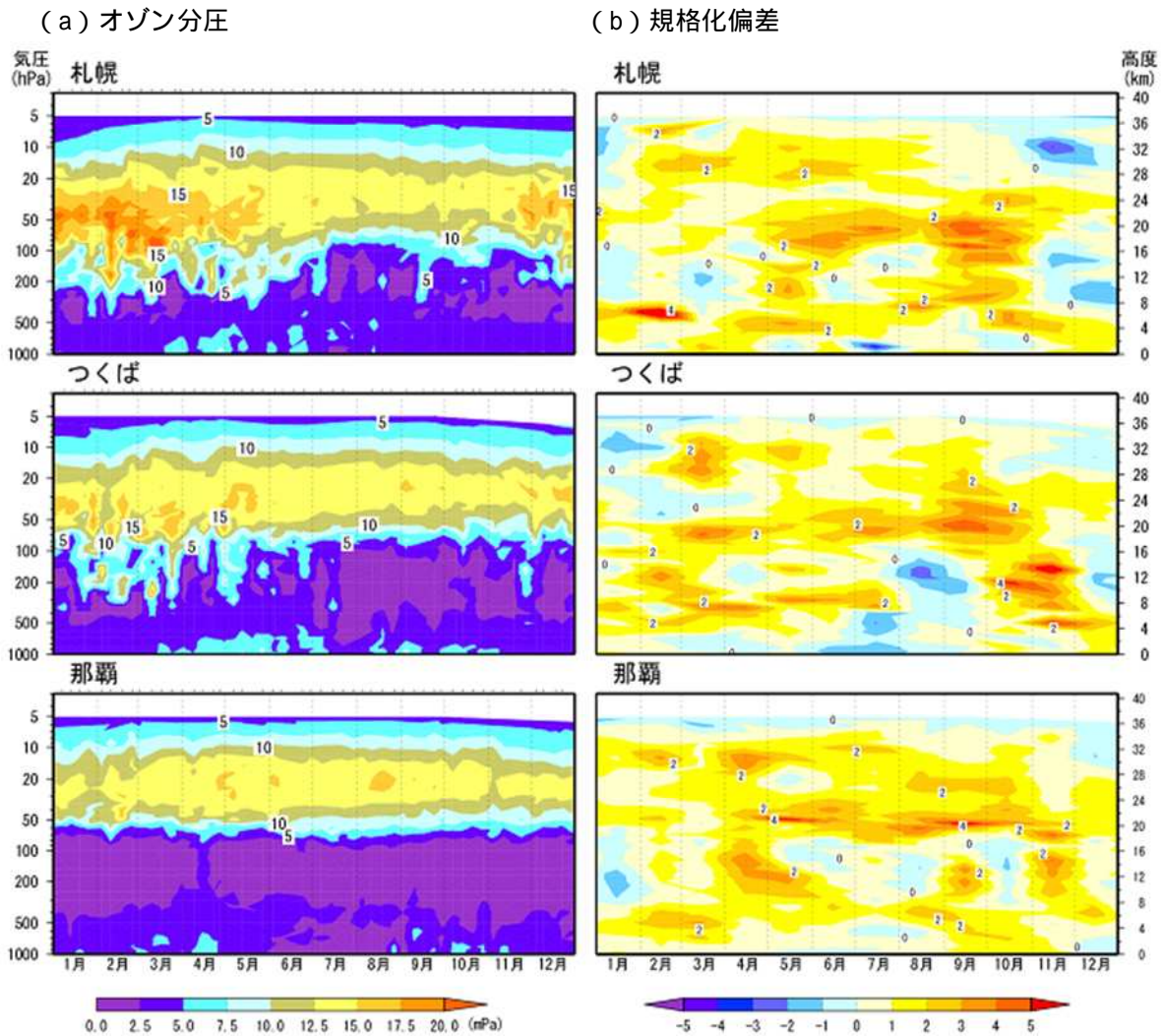


図1-12：国内3地点のオゾン分圧・規格化偏差の高度分布（2015年）

国内3地点（札幌、つくば、那覇）のオゾンゾンデ観測による（a）オゾン分圧及び（b）規格化偏差の高度分布図。オゾン分圧図（a）は個々の観測値を、（b）は月平均値を用いて作成。比較の基準は1994～2008年の月別累年平均値。規格化偏差は観測値（月平均値）の月別累年平均値からの偏差を標準偏差で割った値。観測データの無い高度については、前後の期間のオゾン分圧から内挿処理を行っている。なお、各地点の参照値及び標準偏差の図は、気象庁ホームページ「オゾンの世界分布と季節変化」（http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/3-20ozone_avemap.html）に掲載している。

1 - 5 2015年の日本の紫外線

国内3地点(札幌、つくば、那覇)における紅斑紫外線量日積算値の2015年の月平均値を図1-13に示す。札幌では1994~2008年の累年平均値を下回る月がたびたびみられ、札幌の9月はその月として観測開始(1991年)以来最小となった。つくばでは全体的に累年平均値に近かったが、5月は累年平均値を大きく上回り、その月として観測開始(1990年)以来最大となった。なお、つくばの5月は3年連続で累年平均値を大きく上回っている。また、那覇も全体的に累年平均値に近かったが、6月は累年平均値を上回り、その月として観測開始(1991年)以来第3位となった。これらの特徴は、各地点の天候(雲量や日照時間など)の状況と概ね整合している。

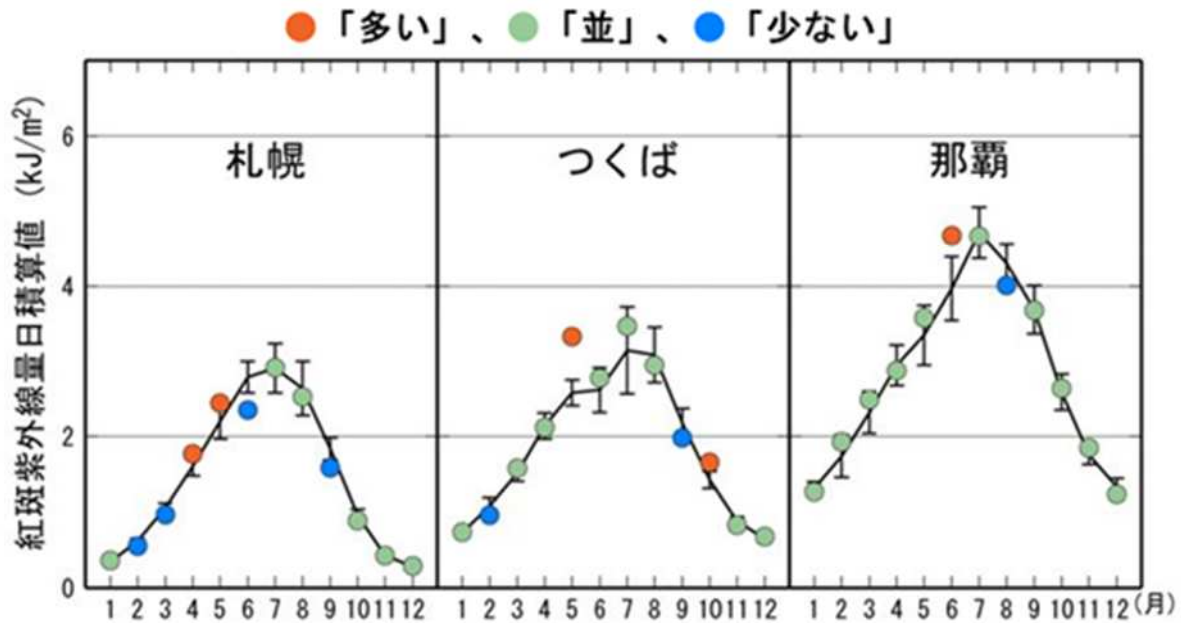


図1-13：2015年の紅斑紫外線量日積算値の月平均値

国内3地点(札幌、つくば、那覇)における紅斑紫外線量日積算値の月平均値。印は2015年の月平均値。実線は1994~2008年の月別累年平均値。縦線はその標準偏差。1994~2008年の月別累年平均値からの差が標準偏差以内のときを「並」、それより大きいときを「多い」、それより小さいときを「少ない」とした。

1 - 6 2015年の南極域の紫外線

南極昭和基地における紅斑紫外線量日積算値の2015年の月平均値をみると、1月、3月及び12月は1994～2008年の累年平均値よりも多く、それ以外の月は累年平均値と同程度であった(図1-14)。

オゾン全量、全天日射量と紅斑紫外線量は密接な関係があることから、南極オゾンホールが存在する期間(8～12月)の昭和基地における紅斑紫外線量日積算値、オゾン全量及び全天日射量の推移を図1-15に示す。10月以降のオゾン全量と紅斑紫外線量をみると、オゾン全量が1994～2008年の累年平均値より多い(少ない)ときは、紅斑紫外線量は累年平均値より少ない(多い)ことから、オゾン全量と紅斑紫外線量の変動は良い対応をしている。

全天日射量日積算値の1994～2008年の累年平均値は、極夜の明けた後の8～12月にかけて増加し、12月に最大となっている(図1-15青破線)。これは、南中時の太陽高度が高くなり、日照時間が長くなるためである。基本的には、紅斑紫外線量日積算値の累年平均値も全天日射量の季節変化に対応して変化するが、ピークは全天日射量が最大になるより半月ほど前の11月下旬にみられる。これは、例年この時期が南極オゾンホールの解消期にあたり、オゾン全量(緑破線)が増加し、紫外線の吸収が日に日に強まるためである。

2015年の昭和基地における紅斑紫外線量は、11月下旬～12月中旬にピークとなり、12月1日11時に紅斑紫外線量の特別値、12月12日に日積算紅斑紫外線量の極値をそれぞれ更新した。これは、過去10年と比較してほぼ最低値で推移した同期間のオゾン全量と対応している。

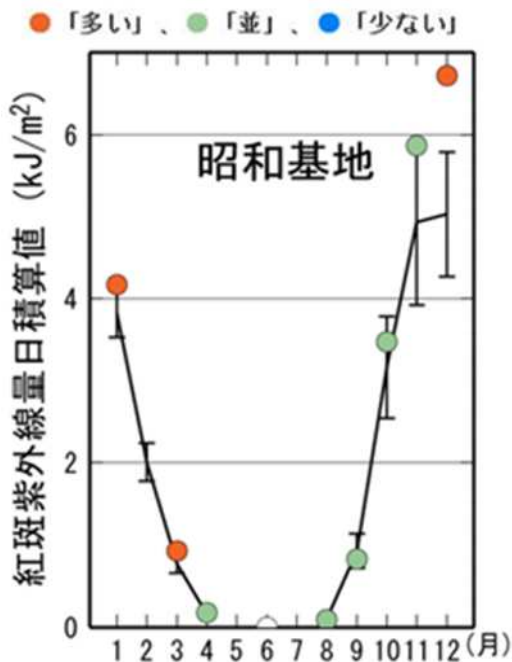


図1-14：2015年の紅斑紫外線量日積算値の月平均値

南極昭和基地における紅斑紫外線量日積算値の月平均値。印は2015年の月平均値。実線は1994～2008年の月別累年平均値、縦線はその標準偏差。ただし、極夜前後(5～7月)は月別累年平均値を算出していない。また、2月、5月、7月は、観測資料数が基準未満(1か月あたり20日未満)となったため、月平均値を表示していない。1994～2008年の月別累年平均値からの差が標準偏差以内のときを「並」、それより大きいときを「多い」、それより小さいときを「少ない」とした。

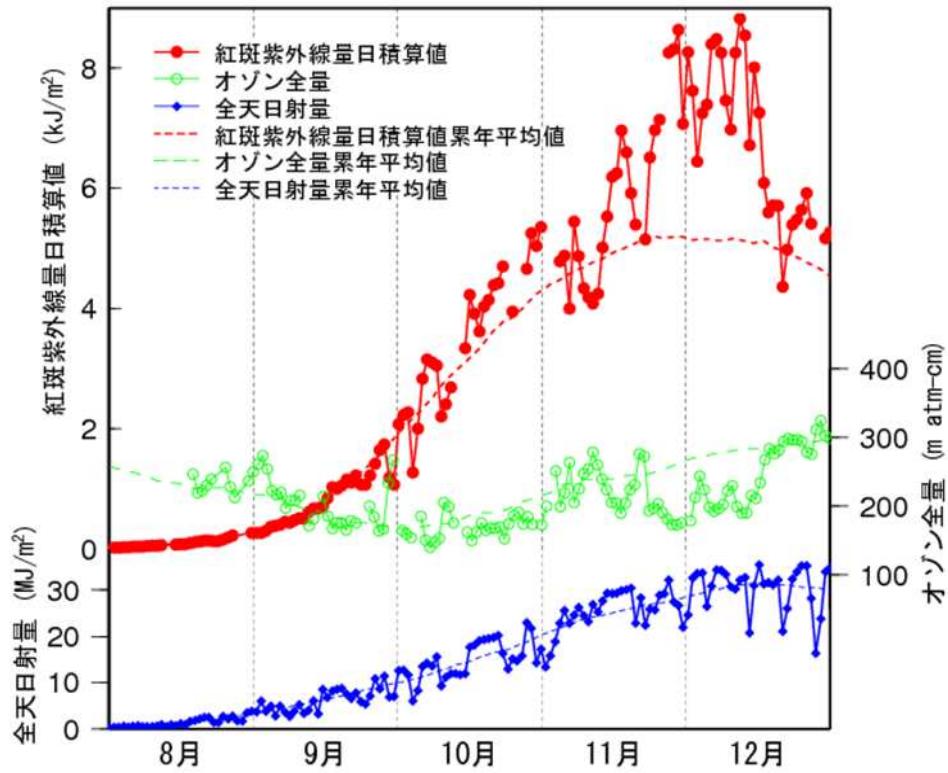


図1-15：2015年の南極昭和基地における紅斑紫外線量日積算値、オゾン全量、全天日射量
 2015年の南極昭和基地における紅斑紫外線量日積算値、オゾン全量、全天日射量の観測値（実線）のほか、それぞれの日別値を1994～2008年で平均した後に15日移動平均をして求めた値（破線）を示す。

第2章 オゾン層・紫外線の長期変化

【要約】

オゾン層

世界全体のオゾン全量をみると、1990年代後半以降は減少傾向が止まり、2000年以降ではわずかな増加がみられるが、オゾン層破壊現象がまだ現れていないとみなせる1970年代と比較すると少ない状態が続いている。

南極オゾンホール¹の規模は1990年代半ばにかけて拡大したが、1990年代半ば以降をみると、年々変動はあるものの長期的な拡大傾向はみられなくなった。

春季の北半球高緯度におけるオゾン全量は、1990年以降、顕著な減少が数年おきに発生している。

国内のオゾン全量をみると、札幌とつくばでは1990年代初めまで減少が進み、1990年代半ば以降は国内各地点で緩やかな増加傾向がみられる。

紫外線

札幌とつくばの紅斑紫外線量年積算値をみると、1990年代初め以降増加している。また、年間の日最大UVインデックス8以上の出現日数は国内各地点で増加している。

南極昭和基地の紅斑紫外線量に大きな変化傾向は見られない。

2-1 世界のオゾン層の長期変化

近年のオゾン全量の状況

1970～2015年における地上観測及び衛星観測による月別オゾン全量偏差を、世界全体、北半球中緯度、低緯度及び南半球全体について図2-1に示す。この図において、地上観測による月別オゾン全量偏差には世界オゾン・紫外線資料センター（WOUDC）に登録されたデータを、衛星観測による月別オゾン全量偏差にはNASA提供のデータをそれぞれ用いた。また、各月の値は1994～2008年の累年平均値に対する偏差（％）を示している。なお、1994～2008年は世界平均のオゾン量の減少傾向が止まり、オゾン量がほぼ一定となっており、最もオゾン全量が少なかった時期として比較の対象に用いた。

地上観測による世界のオゾン全量偏差（緑実線）をみると、いずれの領域においても過去5年間（2011～2015年）のオゾン全量の累年平均値は、1994～2008年の累年平均値と比べて同程度か1%程度大きい²が、1970～1980年の累年平均値（この時期にはオゾン層破壊現象がまだ現れていないと見なしうる）と比べると低緯度を除き3～4%小さく、依然として1980年以前のレベルより低い状態が続いている。なお、南半球全体及び低緯度はそれぞれ観測点が10地点及び12地点と、北半球中緯度（40地点）に比べて少なく、精度が低い可能性がある。

世界全体のオゾン全量偏差をみると、地上観測及び衛星観測による2000年以降のオゾン全量偏差にはわずかな増加がみられる。このわずかな増加は、クロロフルオロカーボン類等のオゾン層破壊物質の大気中濃度が緩やかに減少していることと、自然変動によるオゾン量の増加が関係していると考えられている。北半球中緯度では1990年代にオゾン全量の少ない時期が顕著に認められるが、これは、ピナトゥボ火山噴火（1991年6月）によるオゾン破壊の促進²と、冬季～春季の北極域においてオゾンが破壊され、オゾンが少なくなった北極域の空気塊が中緯度帯に流入したためと考えられている（WMO, 2014）。

² ピナトゥボ火山噴火（1991年6月）にともない、成層圏のエロゾル粒子が増加し、その粒子表面での不均一反応（巻末「用語解説」参照）によってオゾン破壊が促進された（WMO, 2011）。

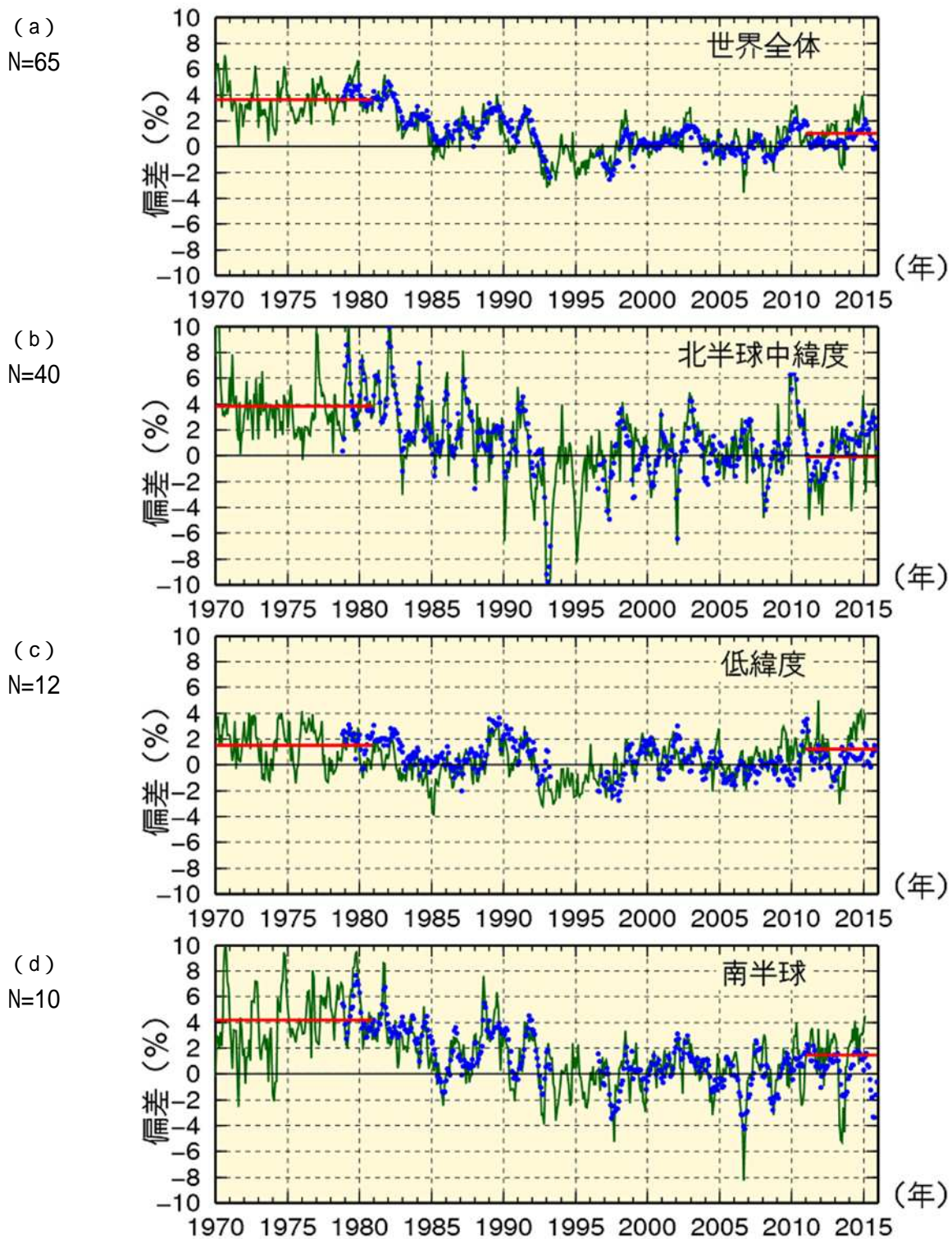


図2-1：世界のオゾン全量偏差（％）の長期変化

緑実線は地上観測によるオゾン全量偏差（％）、青丸は衛星観測によるオゾン全量偏差（％）で、季節変動成分を除去している（付録2参照）。比較の基準値は1994～2008年（世界平均のオゾン量の減少傾向が止まり、オゾン量がほぼ一定となっており、最もオゾン全量が少なかった時期）の累年平均値。赤実線は1970～1980年（この時期にはオゾン層破壊現象がまだ現れていないと見なす）及び過去5年間（2011～2015年）における地上データの累年平均値。(a)世界全体（衛星データは北緯70度～南緯70度の平均）、(b)北半球中緯度（北緯30～60度平均）、(c)低緯度（北緯30度～南緯30度平均）、(d)南半球全体（衛星データは0度～南緯70度平均）におけるオゾン全量偏差を示す。地上観測データにはWOUDCに登録されたデータを用いており、各図の左には各領域で使用した地点数（N）を示している。また、衛星観測データにはNASA提供のデータを用いている。

オゾン全量の緯度帯毎の長期変化傾向

衛星観測及び地上観測によって得られた各緯度帯でのオゾン全量データについて、オゾン層の破壊が進んだとみられる1979～1996年の変化傾向を図2-2a、わずかな回復がみられる2000～2015年の変化傾向を図2-2bに示す。1979～1996年の変化傾向をみると、衛星観測データは低緯度帯の一部（南緯10度～北緯20度）を除いて有意な減少傾向がみられ、地上観測データも概ね同様の傾向を示していた。南半球では高緯度において減少傾向が大きい、これは南極オゾンホールへの出現に対応している。

2000～2015年の変化傾向をみると、北半球では北緯10～70度の衛星観測データにおいて有意な増加傾向がみられた。しかし、地上観測データを見ると北半球中緯度（北緯40～60度）の変化傾向においてばらつきがみられ、一部の観測地点のデータでは減少傾向がみられた。南半球では南緯60度以南で有意な増加傾向がみられるが、その信頼区間は他の緯度帯と比べても幅が大きいことから、南極オゾンホールの規模が年々変動していることが影響している可能性がある。

2000年～2015年の世界全体のオゾン全量の増加傾向には、大気中のオゾン層破壊物質の減少と自然変動が影響していると考えられている。しかし、自然変動と比べてオゾン層破壊物質が及ぼすオゾン全量の変化が小さいため、オゾン層破壊物質がオゾン全量に及ぼす影響を正確に見積もることは現状では難しい（WMO, 2014）。

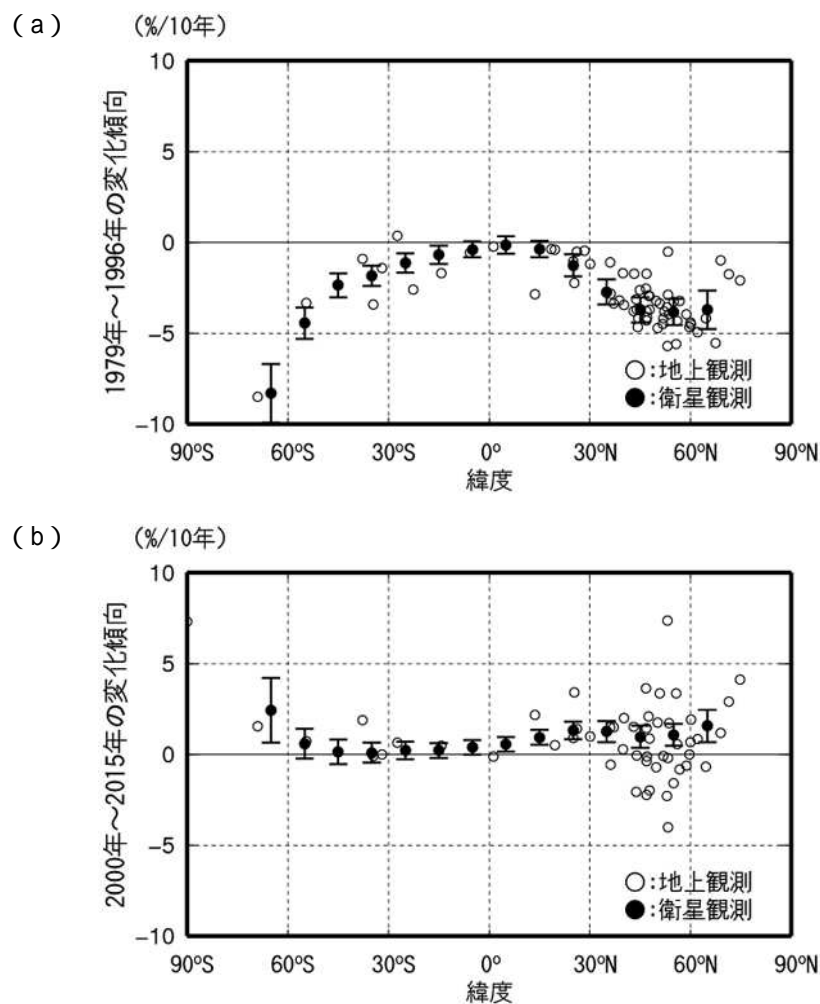


図2-2：オゾン全量の長期変化傾向の緯度帯別分布

(a) 1979～1996年の変化傾向（%/10年）と、(b) 2000～2015年の変化傾向（%/10年）。衛星観測データは緯度帯（10度）ごとにプロットしている。衛星観測データの縦線は95%信頼区間の範囲。WOUDCに登録された地上観測データ（図2-1で用いた65地点の地上観測データ）及びNASA提供

の衛星観測データから作成。

緯度帯別の長期変化傾向の季節変化をみるため、図2-3に (a)1979～1996年及び(b)2000～2015年におけるオゾン全量の変化傾向(%)を緯度毎に月別に示す。1979～1996年のオゾン全量の変化傾向をみると、低緯度帯を除いた南北両半球のほとんどの領域において年間を通して有意な減少傾向がみられた。北半球高緯度では3～4月に、南半球中高緯度では8～12月にオゾンの減少の割合が大きく、極域における冬季から春季にかけてのオゾン層破壊の影響が比較的大きかったことを示している。

2000年以降ではほとんどの領域で増加傾向であるが、有意な増加傾向は北半球高緯度の8～10月や南半球高緯度の1～4月等でみられる。南半球高緯度では8～9月にオゾンの増加の割合が大きいが、増加が有意な領域は8月の一部のみで他の時期には有意とはなっていない。これらの領域では、毎年の南極オゾンホール規模や現れる場所が移り変わることに伴う年変動が大きいことが影響していると思われる。一方、10～11月は有意となる顕著なオゾンの減少傾向がみられる。

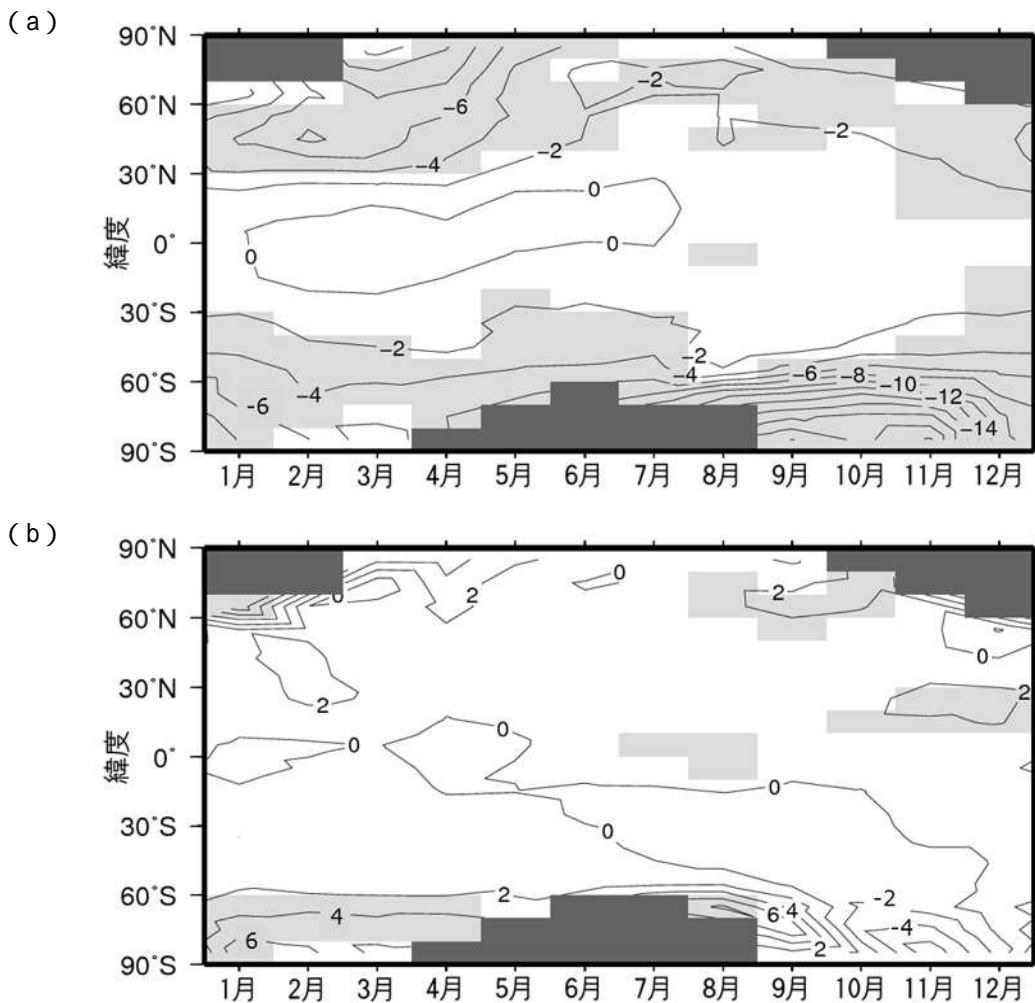


図2-3：帯状平均したオゾン全量の緯度帯別長期変化傾向の季節変化

(a) 1979～1996年のオゾン全量の変化傾向及び (b) 2000～2015年のオゾン全量の変化傾向の月別分布(%/10年)。衛星観測による帯状平均オゾン全量データを用いて求めた。等値線間隔は2%。薄い陰影部は95%信頼区間で有意に増加または減少している領域。濃い陰影部は太陽高度角の関係で観測できない領域。NASA提供の衛星観測データから作成。

2-2 南極オゾンホール の 長期変化

衛星観測データからみた南極オゾンホールの経年変化

南極オゾンホールの年最大面積、オゾン欠損量の年最大値及び年最低オゾン全量の経年変化を図2-4に示す。これによると、南極オゾンホールの規模は1980年代から1990年代半ばにかけて急激に拡大し、1990年代半ば以降では年々変動はあるものの長期的な拡大傾向はみられなくなった。しかし、その規模は依然として大きい状態が続いている。

次に、南極オゾンホールの規模を年毎の最盛期だけではなく、その年の出現期間全体で評価する指標としてオゾンホール面積年積算値を定義し、その経年変化を図2-5aに示す。また、南極オゾンホールは11～12月に消滅することが多いため、その縮小ペースの年毎の遅速の目安となる指標として、11月に観測された220 m atm-cm以下（オゾンホールの目安となるオゾン全量）の領域面積の平均値の経年変化を図2-5bに示す。図2-5a、図2-5bをみると、ともに年々変動が大きく、近年も2006～2011年は比較的大きい値を示している。南極オゾンホールの面積でみると、2015年の年積算値は、年最大面積が同じだった1998年と同程度であるが、11月平均値は1998年よりも大きな値を示しており、これまでで最大となっている。図1-3、1-4に示したように、2015年の南極オゾンホールの消滅は過去10年（2005～2014年）と比較しても遅く、消滅した時期は1998年と概ね同時期であった。これらの指標でみても、2015年の南極オゾンホールの継続期間は例年と比べて長く、また、年単位でのオゾンホールの規模は依然として大きな状態であることがわかる。

南極オゾンホールの規模は、オゾン層破壊物質の濃度の変化にともなう長期的な変化に加えて気象要因による年々変動がみられ、2000年以降は年々変動が大きい傾向がある。このような年々変動は南極域上空の成層圏の極渦の強さや下部成層圏の気温などの大気の変動に対応していると考えられる。

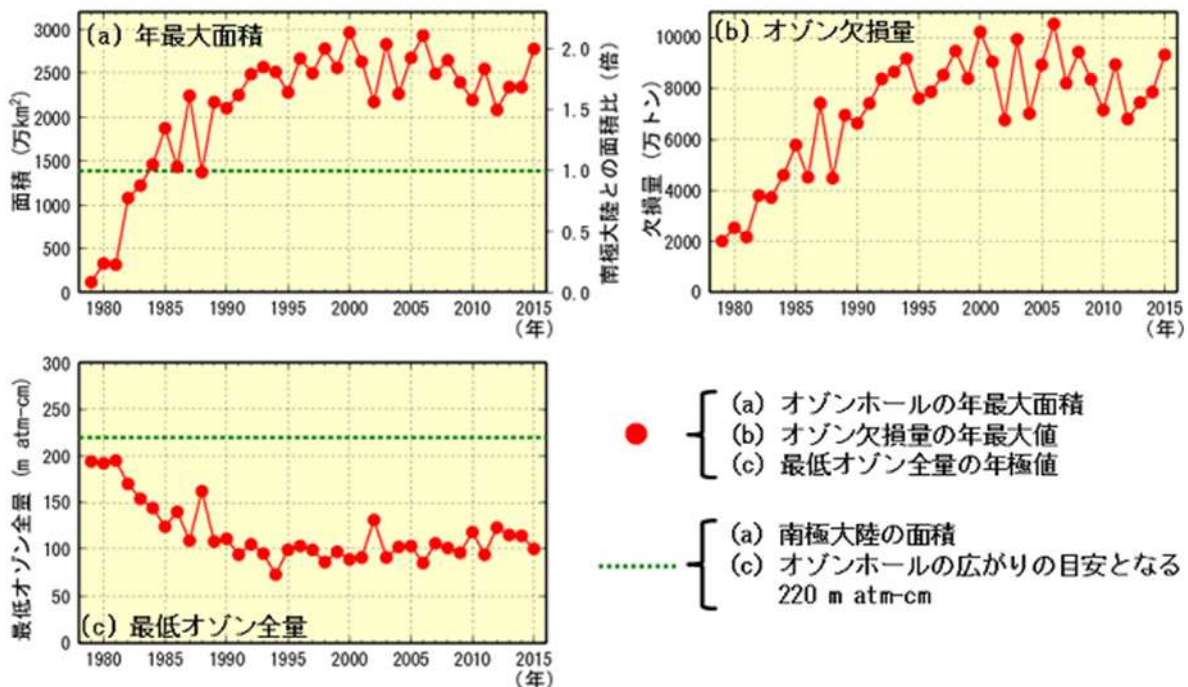


図2-4：南極オゾンホールの規模の経年変化

NASA 提供の衛星観測データをもとに作成（主に TOMS/OMI データを使用。1995 年のみ TOVS の高分解能赤外放射計のデータを使用）。

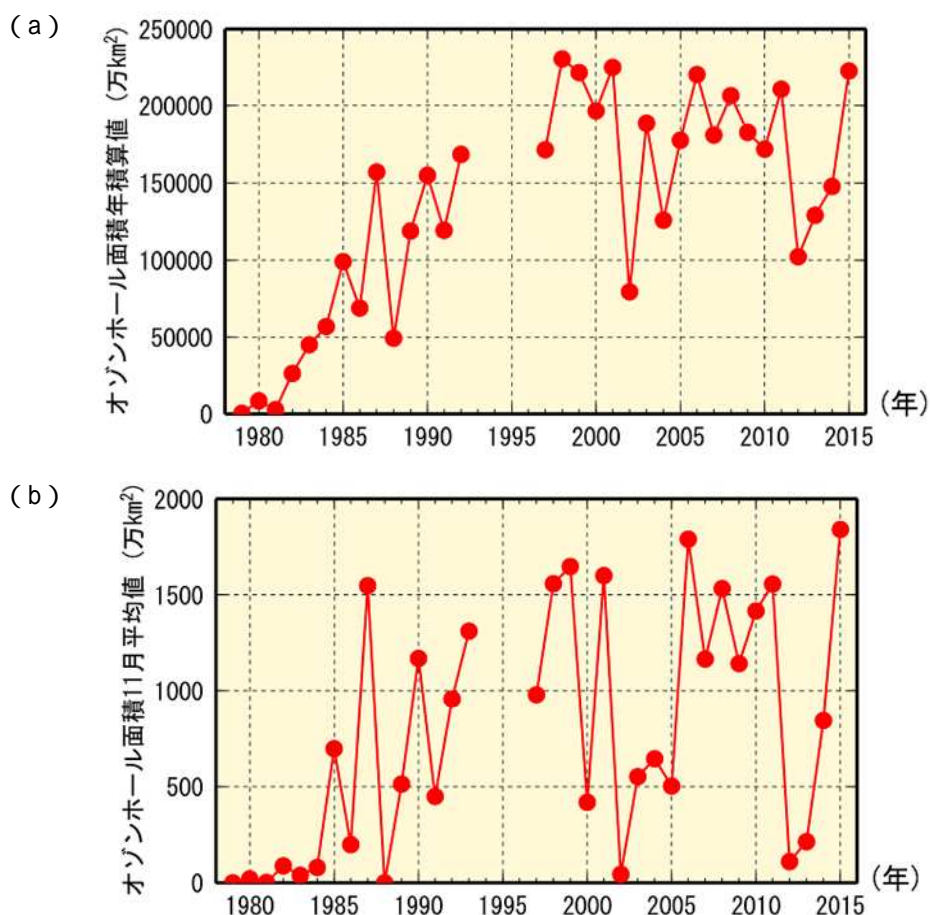


図2-5：南極オゾンホールの規模と縮小ペースの経年変化

1979～2015年における220 m atm-cm以下の領域面積の(a)年積算値及び(b)11月平均値の経年変化。NASA提供の衛星観測データをもとに作成。1993～1996年の年積算値と1994～1996年の11月累年平均値についてはデータが十分得られていないため、面積を求めていない。

南極昭和基地上空のオゾン量の経年変化

南極昭和基地における9～12月の月平均オゾン全量の経年変化を図2-6に示す。各月とも1980年頃から減少し、1990年代半ば以降は少ない状態が継続している。9～11月の時系列において、2002年にオゾン全量が急増したのは、南極域で9月に成層圏突然昇温が発生し、成層圏の気温上昇によりオゾン破壊が少なかったことによる。2009年の11月にオゾン全量が多かったのは、極渦の変動により南極オゾンホールが偏って、昭和基地が南極オゾンホールの外に位置することが多かったためである。

昭和基地上空、高度12～20 kmにおける10月の月平均オゾン量の経年変化を図2-7に示す。この高度のオゾン量は南極オゾンホールの発達に伴って大きく減少するため、南極オゾンホールの長期的な変化傾向についての指標になる。この高度のオゾン量は、1980年代から1990年代半ばにかけて急激に減少した後、近年においても1970年代と比較して半分以下の状態が続いている。1992年の極小はピナトゥボ火山噴火(1991年6月)に起因してオゾン破壊が促進されたため(16ページの脚注2を参照)と考えられる。また、2002年にオゾン量が大きかったのは、図2-6と同様に南極域で成層圏突然昇温が発生したためである。

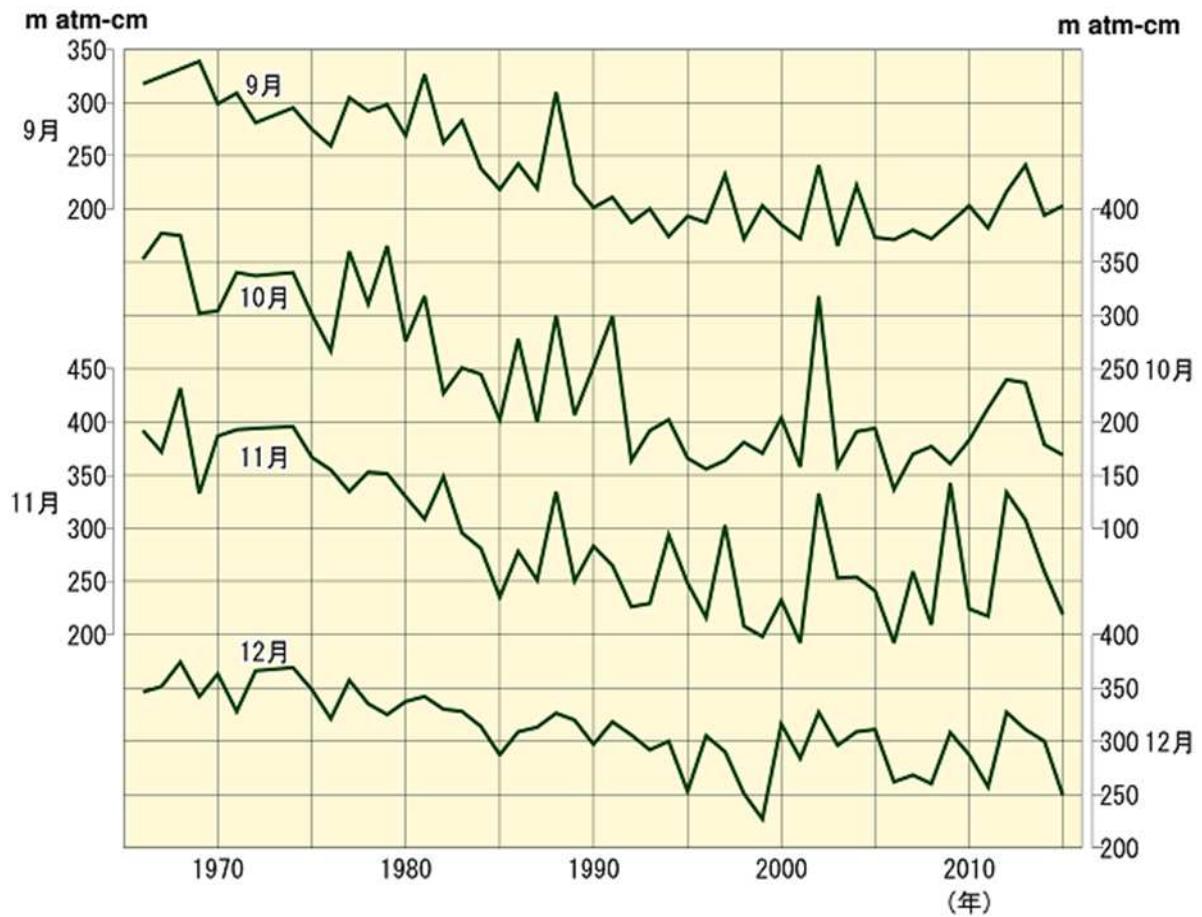


図2-6：南極昭和基地における月平均オゾン全量の経年変化（9～12月）

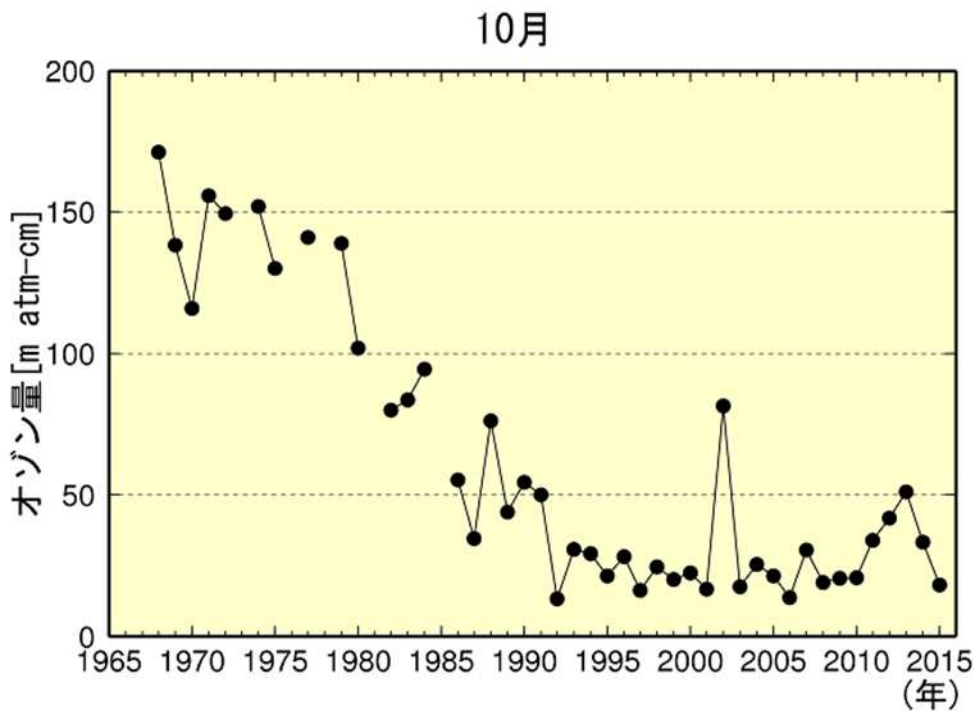


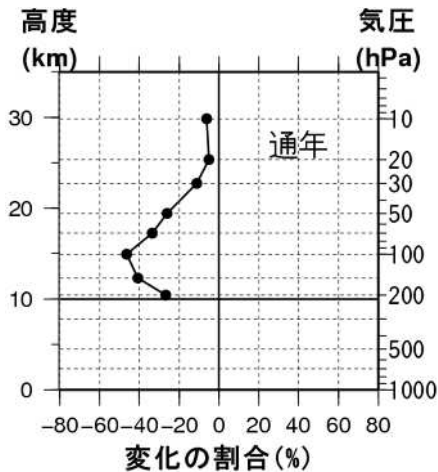
図2-7：南極昭和最地上空（高度12～20km）の10月の月平均オゾン量の経年変化

南極昭和基地上空のオゾンの長期変化傾向

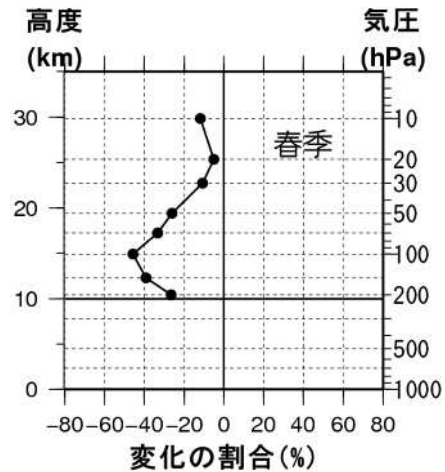
南極昭和基地上空のオゾンの鉛直分布の長期変化傾向をみるため、1970～1980年累年平均と最近5年間（2011～2015年）の累年平均の差（％）の高度分布を図2-8a、bに示す。この図では、オゾンゾンデ観測により得られた高度別オゾン分圧について1970～1980年の累年平均値（この時期にはオゾン層破壊現象がまだ現れていないと見なしている）と最近5年間の累年平均値の差の高度分布を示している。この図をみると、通年、春季ともに高度10～30 km付近では1970～1980年の累年平均値よりも最近5年間の累年平均値の方が低く、特に高度10～18 km付近で顕著である。

また、2000年以降のオゾン分圧の変化傾向の高度分布（図2-8c、d）をみると、通年では高度10～18 km付近で有意な増加傾向がみられるが、春季では全ての高度において有意な増加傾向がみられなかった。そのため、昭和基地上空のオゾンは、通年では一部の高度において有意な増加傾向がみられるが、春季ではオゾン層破壊が起こる前と比べると現在も広い高度範囲において増加したとは言えない状態が続いているといえる。また、春季において有意な増加傾向がみられないことから、昭和基地上空のオゾン量は大きく増減しているものの、2000年以降に発生した南極オゾンホール規模は依然として変わっていないと考えられる。

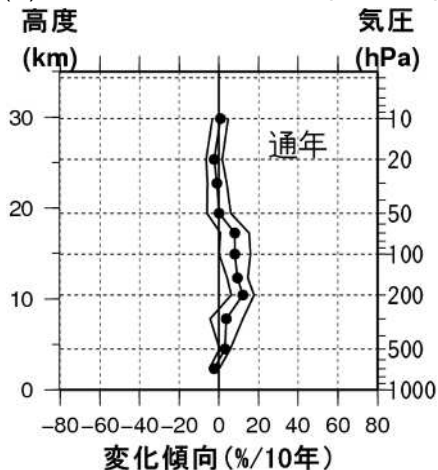
(a) 1970～1980年平均と最近5年平均の差(%)



(b) 1970～1980年平均と最近5年平均の差(%)



(c) 2000年以降の変化傾向(%/10年)



(d) 2000年以降の変化傾向(%/10年)

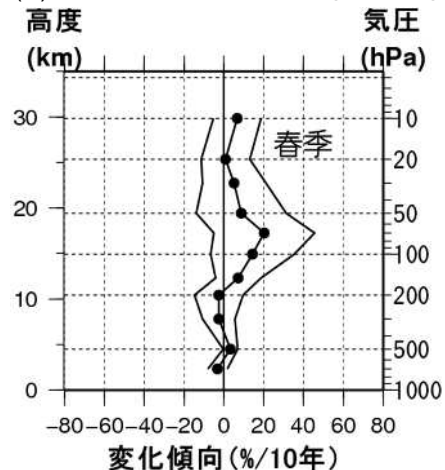


図2-8：南極昭和基地におけるオゾン分圧の長期変化傾向の高度分布

オゾンゾンデ観測から求めた高度別オゾン分圧の長期変化傾向。上段(a)(b)は成層圏におけるオゾン分圧について1970～1980年の累年平均値と最近5年間(2011～2015年)の累年平均値の差(%)を示しており、月別平均値から季節変動成分のみを除去したデータから求めた。下段(c)(d)は2000年以降におけるオゾン分圧の変化傾向(%/10年)を示しており、月別平均値から季節変動及び既知の自然変動による影響を除去した時系列データの回帰直線から求めた(付録2参照)。横軸は変化量、縦軸は高度、下段(c)(d)の外側の折線は95%信頼区間をそれぞれ示す。左(a)(c)は1～12月の月別値から、右(b)(d)は春季(9～11月)の月別値からそれぞれ求めた。

2-3 北半球高緯度のオゾン層の長期変化

北半球高緯度における春季のオゾン全量の経年変化をみるため、衛星観測 (TOMS及びOMI) データから求めた北半球高緯度 (北緯60度以北) における3月の月平均オゾン全量偏差の経年変化を図2-9に示す。また、イギリスのラーウィック (Lerwick: 北緯60度、西経1度) における地上観測データから求めた3月の月平均オゾン全量偏差の経年変化も図2-9に示す。偏差の基準値には、北半球高緯度のオゾン全量が相対的に多かった時期である1979~1989年の累年平均値を用いている。

1990年以降の衛星観測データを見ると、北半球高緯度ではデータの無い1995年と1996年を除いた24年の間に -20 m atm-cmを超える負偏差の年が19回現れており、1990年以前と比べてオゾン全量が少なくなる年が多い³。最近では、2011年の北半球高緯度のオゾン全量は1997年に次いで2番目に少なかった。また、ラーウィックの地上観測データにおいても衛星観測データと同様の傾向がみられる。2015年の北半球高緯度のオゾン全量偏差をみると、衛星観測により得られたオゾン全量偏差は -20 m atm-cm程度の負偏差となった。

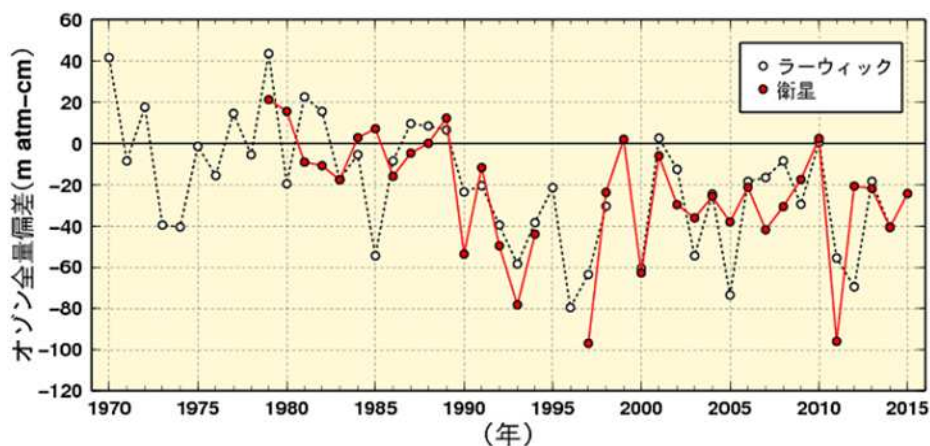


図2-9：北半球高緯度の3月のオゾン全量偏差の経年変化

はNASA提供の衛星観測 (TOMS及びOMI) データをもとに気象庁で作成した北半球高緯度 (北緯60度以北) における3月の月平均オゾン全量偏差 (ただし、1995年及び1996年はTOMSデータが欠測のため値がない)。印はラーウィック (英国、北緯60度、西経1度) における3月の月平均オゾン全量偏差。偏差の基準には1979~1989年の累年平均値を用いている。

冬季から春季にかけての北半球高緯度におけるオゾン全量の変動の要因は、成層圏におけるオゾンの輸送と化学的破壊であり、図2-9に示した月平均オゾン全量の変動もこの両者による変動を反映している。オゾンの輸送の影響が相対的に少ない極渦内部における日別オゾン全量の領域平均⁴を近似的に化学的破壊の影響を示す指標と考え、3月における日別オゾン全量の最低値を年毎に求めた (図2-10)⁵。この指標も1990年以降は図2-9と同様の変動をしており、北半球高緯度のオゾン全量の変動に化学的破壊が大きく寄与していると推定される。

等価実効成層圏塩素 (EESC、巻末「用語解説」参照) はオゾン層破壊物質の濃度の指標として使われている。極域上空のEESCは2000年頃を境に緩やかに減少しているものの、依然として高い状況が継続している。よって、この先数十年は気象状況により極渦が強く安定すれば、北半球でも

³ 1995年及び1996年にはTOMSデータがないが、SBUV/2のデータを用いた解析によると、両年ともに春季にオゾン全量の大規模な減少が観測されている (NOAA, 2005)。

⁴ 極渦に近い領域として、等価緯度63度以上を対象にしてオゾン全量の領域平均を計算している。「等価緯度」については、巻末の「用語解説」を参照のこと。

⁵ この指標は、オゾンゾンデ観測や数値モデル計算を用いて厳密に計算した各年の化学的な破壊量と相関がよいと報告されている (Müller *et al.*, 2008)。

2011年春のような大規模なオゾン層破壊が発生する可能性がある（WMO, 2014）。

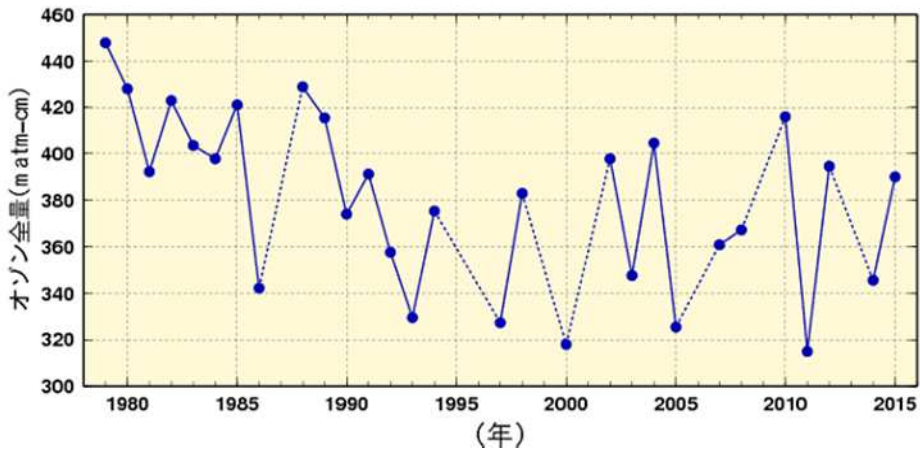


図2-10：北半球3月の極渦内（等価緯度北緯63度以北）で平均した日別オゾン全量の月最低値の経年変化

等価緯度（巻末「用語解説」参照）に相当する渦位及びその範囲は、JRA 55により得られた等温位面475 K（高度約19 km）における渦位の解析値から計算した。オゾン全量データはNASA提供の衛星観測データをもとに気象庁で作成した。1995年及び1996年はTOMSデータが欠測のため値がない。また、極渦が3月以前に消滅したと推定される年は描画していない。

2-4 日本上空のオゾン層の長期変化

日本上空のオゾン全量の経年変化

気象庁が観測を行っている国内4地点（札幌、つくば、那覇、南鳥島）のオゾン全量の年平均値の経年変化を図2-11に示す。札幌及びつくばのオゾン全量は1980年代から1990年代半ばまで減少した後、緩やかな増加傾向がみられる。つくばにおける最近5年間の累年平均値は、オゾン層破壊現象がまだ現れていないと見なしうる1970～1980年の累年平均値と比べ、同程度まで回復しているが、札幌に関しては、依然少ない状況にあり、オゾン層破壊前のレベルには回復していない。また、那覇及び南鳥島では期間を通して緩やかな増加傾向が見られる。

なお、1993年を中心として札幌、つくば及び那覇において一時的にオゾン全量が少ないのは、1991年のピナトゥボ火山噴火に伴い増加した成層圏エアロゾルの影響でオゾンが破壊されたためと考えられる。

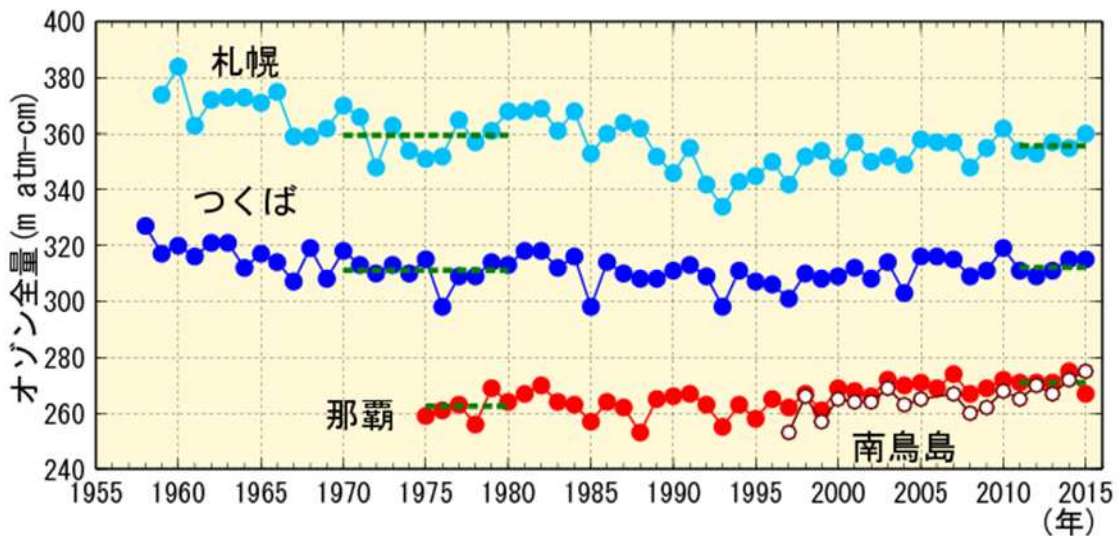


図2-11：日本上空のオゾン全量の年平均値の経年変化

国内4地点（札幌、つくば、那覇、南鳥島）におけるオゾン全量の年平均値の経年変化。この図では観測値をそのまま使用している（太陽活動など既知の周期的な自然要因と相関の高い変動成分は除去していない）。緑破線は1970～1980年の累年平均値（那覇は1975～1980年の累年平均値）と最近5年間（2011～2015年）の累年平均値。

日本上空のオゾン全量の季節別経年変化

国内4地点（札幌、つくば、那覇、南鳥島）のオゾン全量の季節別の経年変化を図2-12に示す。図2-12にはオゾン層破壊現象がまだ現れていないと見なしうる1970～1980年の累年平均値、世界平均のオゾン量の減少傾向が止まり、最もオゾン全量が少なく安定した時期として1994～2008年の累年平均値、また、近年の状態として最近5年間（2011～2015年）の累年平均値も示している。国内4地点の最近5年間の累年平均値はどの季節においても（ただし、札幌での春・冬とつくばでの冬を除く）1994～2008年の累年平均値と同程度または増加している。。

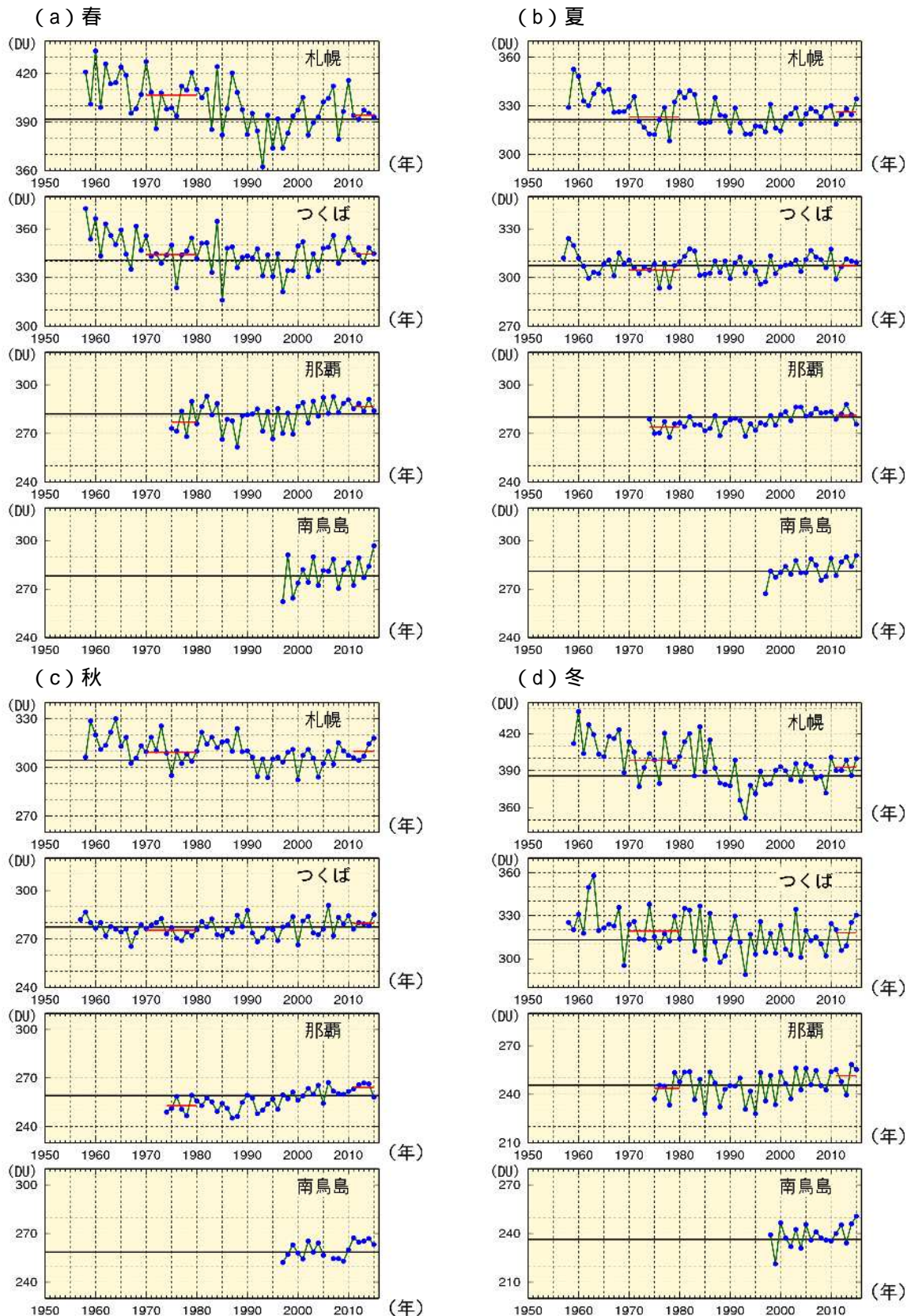


図2-12：日本上空のオゾン全量の季節別平均値の経年変化

国内4地点（札幌、つくば、那覇、南鳥島）におけるオゾン全量の季節別平均値の経年変化。（a）春（3～5月）、（b）夏（6～8月）、（c）秋（9～11月）、（d）冬（前年12月～2月）の平均値を示しており、3か月のうち1つでも月平均値に欠測がある場合は季節別平均値を欠測としている。黒線は1994～2008年の累年平均値。1970年代から観測を行っている札幌、つくば及び那覇については1970～1980年の累年平均値（那覇は1975～1980年または1974～1980年の累年平均値）及び最近5年間（2011～2015年）の累年平均値を赤線で示す。

日本上空のオゾン全量の長期変化傾向

国内3地点（札幌、つくば、那覇）におけるオゾン全量の経年変化と、オゾン層破壊が進んだとみられる1979～1996年までの期間と僅かな増加がみられる2000年以降の期間における長期的な変化傾向を図2-13に示す。図2-13において、国内3地点のオゾン全量は、太陽活動など既知の周期的な自然要因と相関の高い変動成分を除去した値である（付録3参照）。

国内3地点の1979～1996年のオゾン全量は減少傾向を示していた。特に札幌とつくばでは有意に減少しており、10年当たりの変化率は、札幌で - 4.1%、つくばで - 1.2%となった。

2000～2015年のオゾン全量の変化傾向をみると、各地点とも図2-2に示した緯度帯別の長期変化傾向と同様に増加傾向を示しており、10年当たりの変化率は、札幌とつくばで + 1.5%、那覇で + 1.4%となり、有意な増加がみられた。

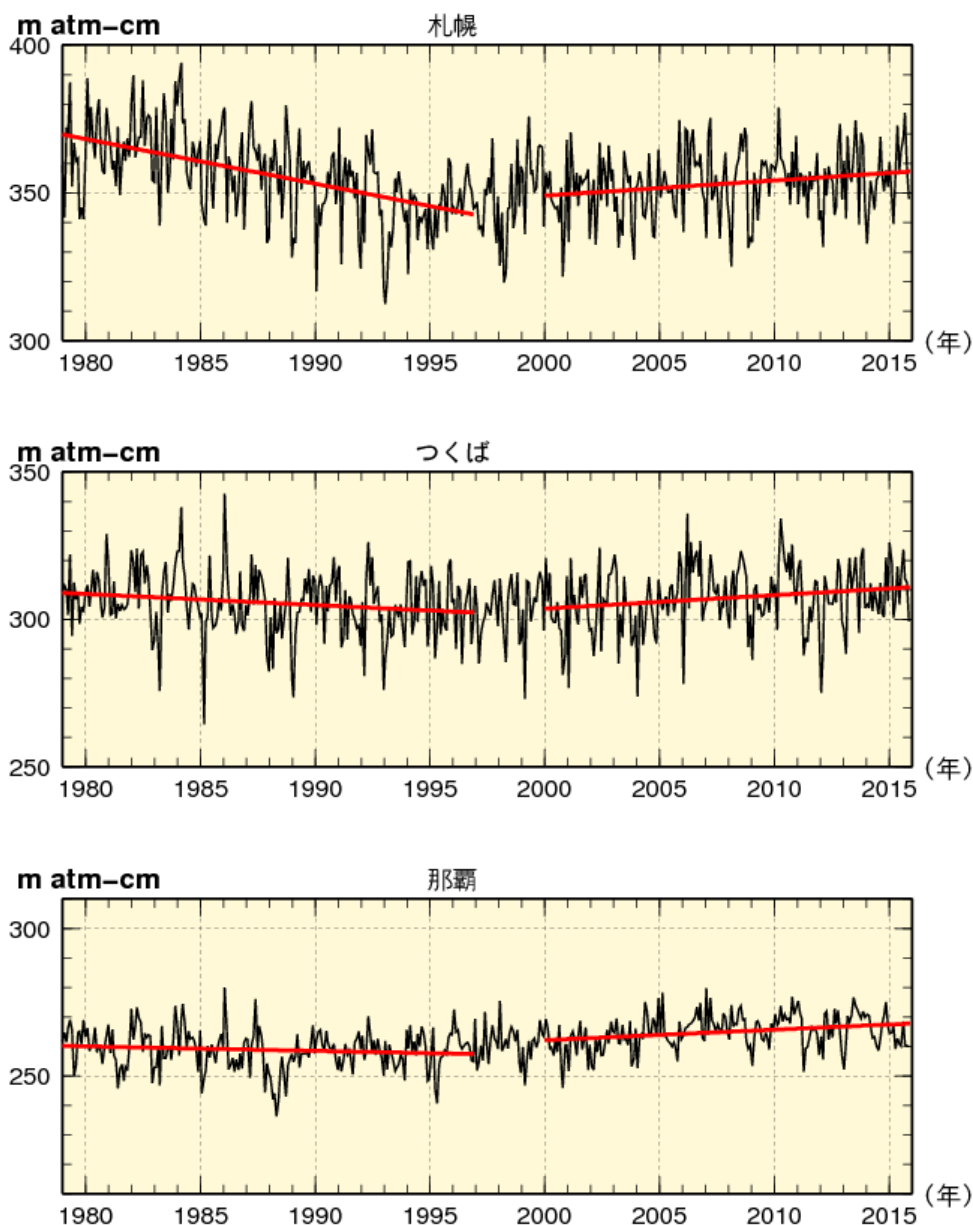


図2-13：日本上空のオゾン全量の長期変化傾向

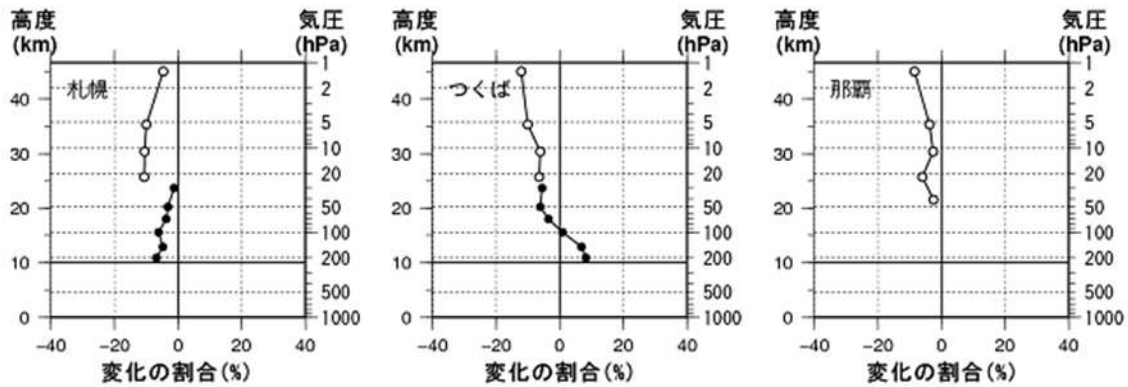
国内3地点（札幌、つくば、那覇）における1979年以降のオゾン全量(m atm-cm)の経年変化。黒線は各地点のオゾン全量を示しており、太陽活動など既知の周期的な自然要因と相関の高い変動成分を除去した値である。赤線は1979～1996年及び2000～2015年の回帰直線を示している。上から札幌、つくば、那覇のデータ。

日本上空のオゾン鉛直分布の長期変化傾向

日本上空のオゾンの鉛直分布の長期変化傾向をみるため、国内3地点（札幌、つくば、那覇）におけるオゾン量の1970～1980年平均と最近5年平均の差（％）の高度分布を図2-14aに示す。この図では、オゾンゾンデ観測及び反転観測によって得られたオゾン量について1970～1980年の累年平均値（この時期にはオゾン層破壊現象がまだ現れていないと見なしうる）と最近5年間（2011～2015年）の累年平均値の差の高度分布を示している。図2-14aをみると、札幌ではほぼ全ての高度においてオゾン層破壊前の累年平均値までは回復しておらず、つくばや那覇の上部成層圏においても同様の傾向がみられる。

2000年以降のオゾン量の変化傾向の高度分布（図2-14b）をみると、上部成層圏ではつくばにおいて5 hPa（高度35 km）以上で有意な増加傾向がみられる。札幌と那覇でも増加傾向がみられたが、有意なものは札幌の高度約30～35 km付近と那覇の高度約25 km付近のみであった。一方、対流圏から下部成層圏においては、3地点とも有意な増加傾向がみられた。

(a) 1970～1980年平均と最近5年平均の差（％）



(b) 2000年以降の変化傾向（%/10年）

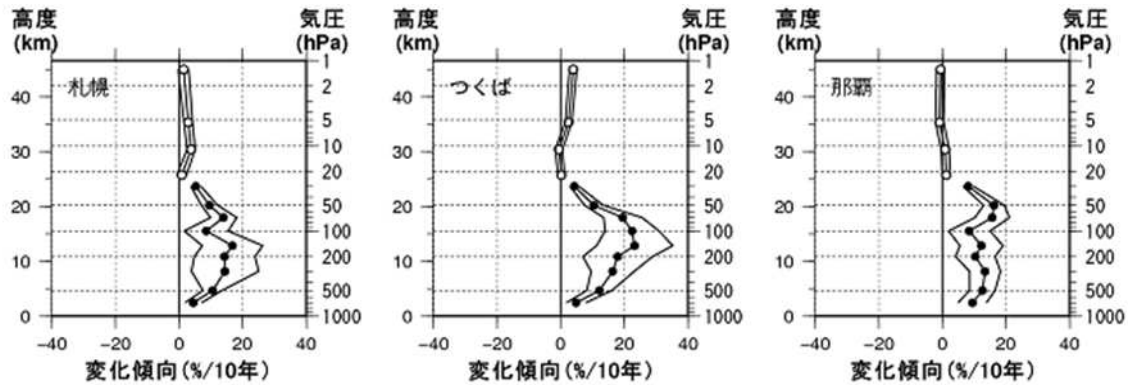


図2-14：日本上空のオゾン鉛直分布の長期変化傾向

国内3地点（札幌、つくば、那覇）の上空における各高度のオゾン量について、(a) 1970～1980年の累年平均値と最近5年間（2011～2015年）の累年平均値の差（％）及び(b) 2000年以降の変化傾向（%/10年）を示している。印はオゾンゾンデ観測、印は反転観測によって得られたデータ。那覇は1989年より前のオゾンゾンデ観測データがないため、(a)では反転観測のデータのみ示している。(a)では月別累年平均値から季節変動成分のみを除去し、(b)では季節変動及び既知の自然変動による影響の成分を除去している（付録2参照）。また、外側の折線は95%信頼区間の範囲。反転観測の約45 kmの印は、高度40 km付近より上空のオゾン量を合計して求めている。

2-5 日本及び南極域の紫外線の長期変化

紅斑紫外線量の年積算値の経年変化

観測開始（1990年代初め）以降の紅斑紫外線量年積算値の経年変化を図2-15に示す。国内の紅斑紫外線量年積算値をみると、つくばでは観測を開始した1990年以降増加しており（信頼度水準99%で統計的に有意）、10年あたり5.0%増加している。また、札幌でも観測を開始した1991年以降増加傾向が明瞭に現れており（信頼度水準95%で統計的に有意）、10年あたり3.5%増加している。増加の特徴として、札幌では1990年代半ばから2000年代に増加している。つくばでは、2011年に観測開始以来の第1位を記録して以降、目立った増加は見られない。那覇では1990年代は増加傾向がみられたが、2000年代は変化傾向がみられなかった。

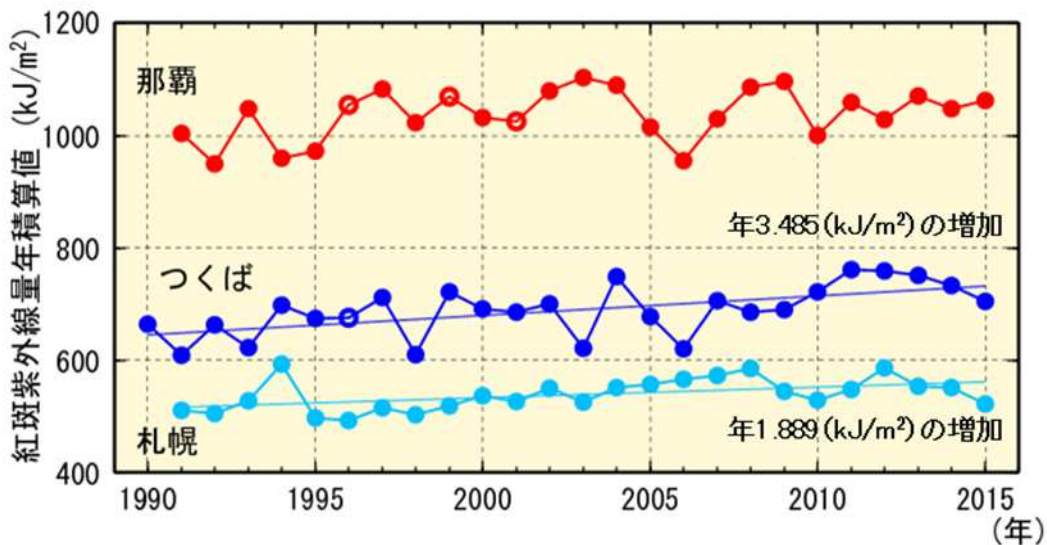


図2-15：紅斑紫外線量の年積算値の経年変化

国内3地点（札幌、つくば、那覇）における紅斑紫外線量年積算値の経年変化。年積算値は欠測を考慮し、欠測を除いた紅斑紫外線量日積算値の月平均値を求め、その値に各月のカレンダー日数をかけ、12か月積算して算出している。印は紅斑紫外線量の年積算値を示すが、印となっている年は、年積算の計算に用いる月平均値の中に1か月の日別観測数が20日未満の月が含まれることを示す。統計的に有意（信頼度水準95%以上）に増加している札幌とつくばについて全期間の長期的な傾向を直線で示し、紅斑紫外線量の年積算値の増加率を図中に示した。

「オゾン破壊の環境影響アセスメント：2014」（UNEP, 2015）によれば、モントリオール議定書の成功の結果、オゾン層破壊が軽減され、多くの地域における1990年代半ば以降の紫外線の変化は、オゾンよりも他の要因の影響が大きくなっている。さらに北半球中緯度のいくつかの地点では、雲量とエアロゾルの減少により紫外線が増加していることが報告されている。国内のオゾン全量は1990年代半ば以降緩やかに増加していることから（2-4節参照）、国内の紅斑紫外線量の増加も、雲量とエアロゾルの減少が原因として考えられる。

日最大UVインデックスが8以上となった日の年間出現日数の経年変化

環境省「紫外線環境保健マニュアル」では、UVインデックスが8以上の場合、日中の外出を控えるなど特に配慮が必要としている。このような特に強い紫外線の観測日数の変化傾向をみるために、国内3地点について日最大UVインデックスが8以上となった日の年間出現日数を図2-16に示す。

平均的な年間出現日数（観測開始～2015年で資料不足値の年も含めた累年平均値）は、札幌で12日、つくばで40日、那覇で139日である。緯度が南の地点ほど日数が多く、那覇は札幌の約12

倍の日数になる。経年変化についてみると、国内3地点でいずれも観測を開始した1990年代初め以降に増加しており、増加率は10年あたり札幌で4日、つくばで10日、那覇で7日であった。また、札幌及びつくばの増加率は、それぞれ信頼度水準95%及び99%で統計的に有意であった。日最大UVインデックスが8以上となった日の年間出現日数の増加傾向の要因は、紅斑紫外線量年積算値と同様、雲量とエアロゾルの減少が原因として考えられる。

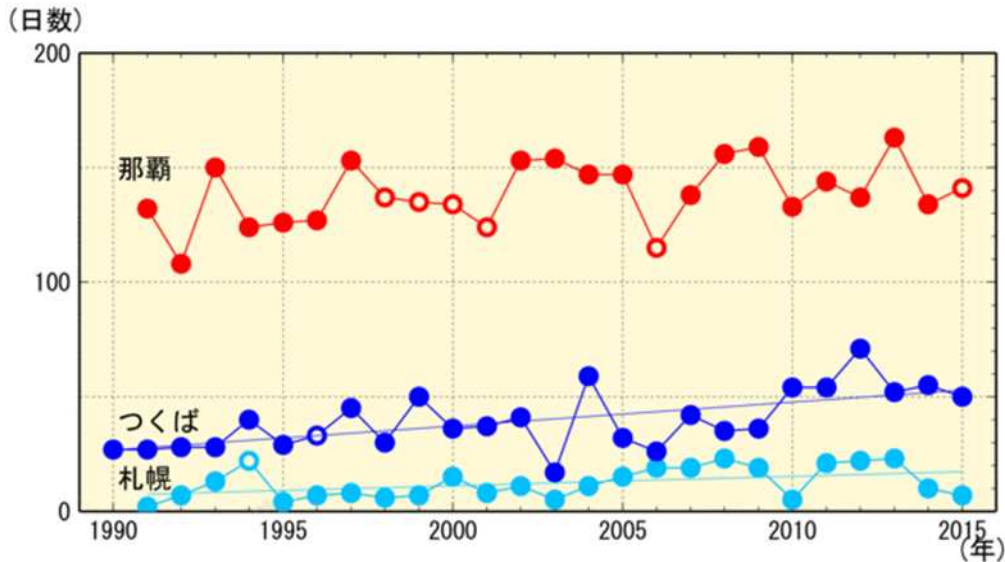


図2-16：日最大UVインデックスが8以上となった日の年間出現日数の経年変化

印は、日最大 UV インデックスが 8 以上となった日の年間出現日数。日最大 UV インデックスがその月の 20%以上欠測となった月が一つ以上あれば、その年の年間出現日数を資料不足値とした（図中の印）。ただし、過去に日最大 UV インデックスが 8 以上観測されていない月（札幌は 1～4 月、10～12 月、つくばは 1～3 月、10～12 月、那覇は 1 月、12 月）は積算の対象としない。統計的に有意（信頼度水準 95%以上）に増加している札幌とつくばについて全期間の長期的な傾向を直線で示した。

雲は一般に太陽光を遮るが、状況によっては散乱効果により紫外線を増加させる場合もある。太陽に雲がかかっておらず、かつ太陽の近くに積雲が点在しているような場合には、散乱成分が多くなるので、快晴時に比べて25%を超える紫外線の増加が観測されることがある（Estupinan *et al.*, 1996）。これまでに国内で観測された紅斑紫外線量の特別値が最大になった事例（表2-1）は、いずれも全天の80%以上が雲に覆われている状態であった。

表2-1：国内及び南極昭和基地の紅斑紫外線量の極値

札幌、那覇は 1991～2015 年、つくばは 1990～2015 年、鹿児島は 1991～2005 年 3 月、南極昭和基地は 1993～2015 年。

項目	観測地点				
	札幌	つくば	鹿児島	那覇	南極昭和基地
紅斑紫外線量特別値 (mW/m ²)	244	276	327	349	318
UVインデックス	9.8	11.1	13.1	14.0	12.7
観測日時	1997.7.27 12h	2009.8.1 11h	1996.6.28 13h	1996.8.5 13h	2015.12. 1 11h
日積算紅斑紫外線量 (kJ/m ²)	5.55	5.90	7.09	6.63	8.83
観測日	2013.6.13	2011.7.17	1996.6.28	2014.7.6	2015.12.12
日積算紅斑紫外線量月平均値 (kJ/m ²)	3.55	4.09	4.66	5.25	6.97
観測月	2007.7	2004.7	2004.8	2014.7	1999.12

南極域における紫外線の長期変化

南極昭和基地では極夜があるため、気象庁では紅斑紫外線量日積算値の年平均値を算出していない。そのため、年平均値の代わりに紅斑紫外線量の多い時期である11～1月の3か月平均紅斑紫外線量日積算値の経年変化を示す(図2-17)。この時期の紅斑紫外線量日積算値は、南極オゾンホール規模や消滅時期に大きく左右されているため大きく変動しているが、長期変化として統計的に有意な増減はみられない。

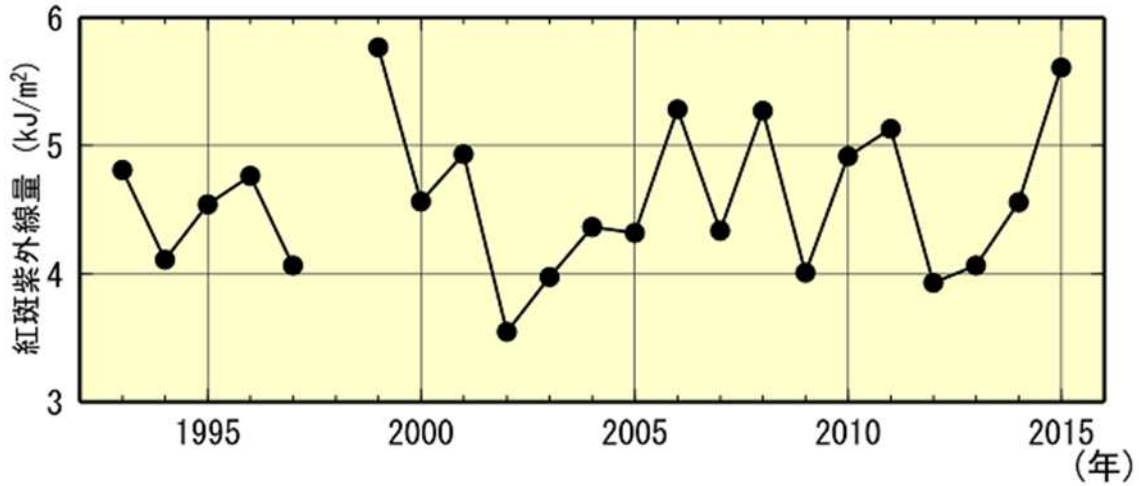
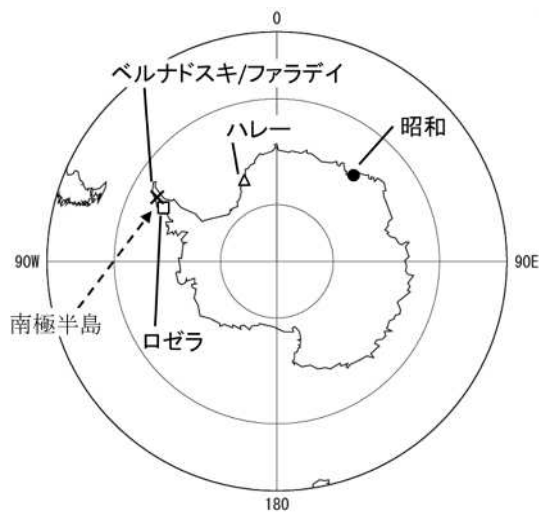
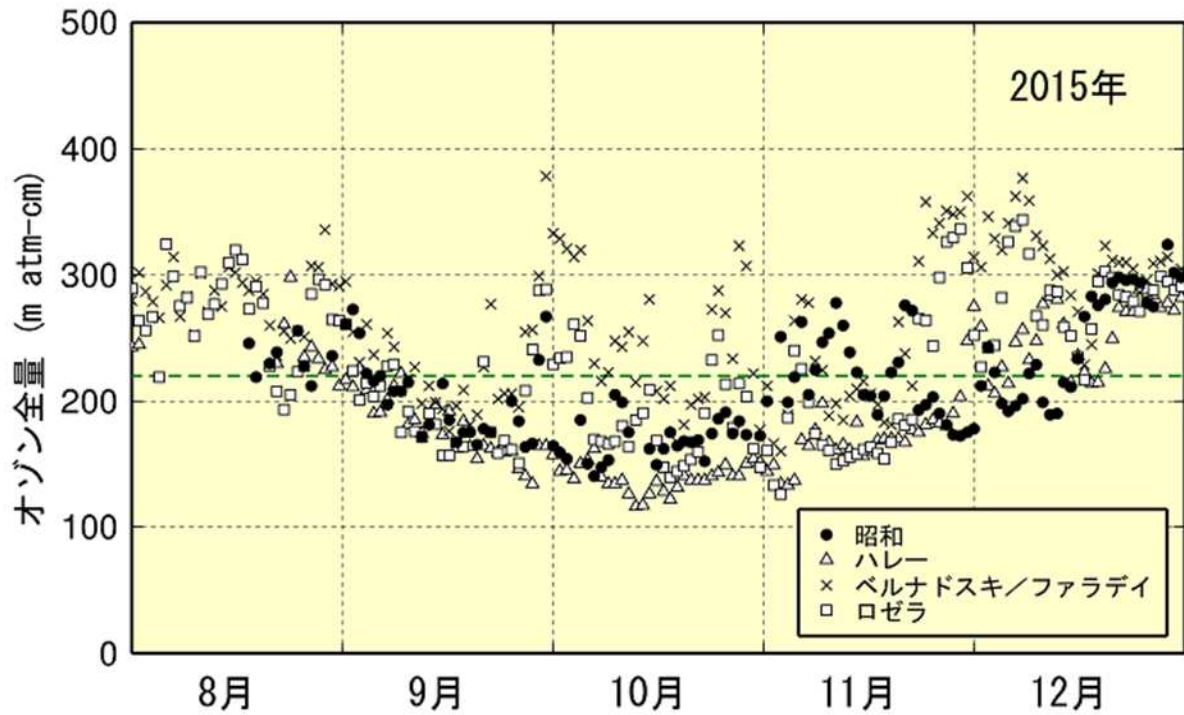


図 2-17: 1993 年から 2015 年までの南極昭和基地における 11～1 月平均紅斑紫外線量日積算値の経年変化

南極昭和基地において紅斑紫外線量の多い時期である 11～1 月の 3 か月平均した紅斑紫外線量日積算値。2015 年のデータは 2015 年 11 月～2016 年 1 月の 3 か月平均値。1998 年は、観測測器の障害のため欠測。

資料

資料1 南極各国基地におけるオゾン全量 (2015年)



図S-1：南極各国基地におけるオゾン全量 (2015年)

昭和基地 (●印)、ハレー (▲印)、ベルナドスキ/ファラデイ (×印)、ロゼラ (□印) における2015年8～12月のオゾン全量。ハレー、ベルナドスキ/ファラデイ、ロゼラの観測値は英国南極研究所提供。オゾンホールを目安とする220 m atm-cmを緑破線で示した。

付録

付録1 解析に使用した観測資料

付録1 - 1 地上観測データ (オゾン)⁶

この報告で使用した地上観測データは、世界気象機関 (WMO) の世界オゾン・紫外線資料センター (WOUDC、カナダ・トロント) に登録されている 2015 年 12 月までのオゾン全量観測、オゾン反転観測、オゾンゾンデ観測データである。2011 ~ 2015 年のオゾン観測データが、WOUDC に登録されている地点を図 A1-1 に示す。

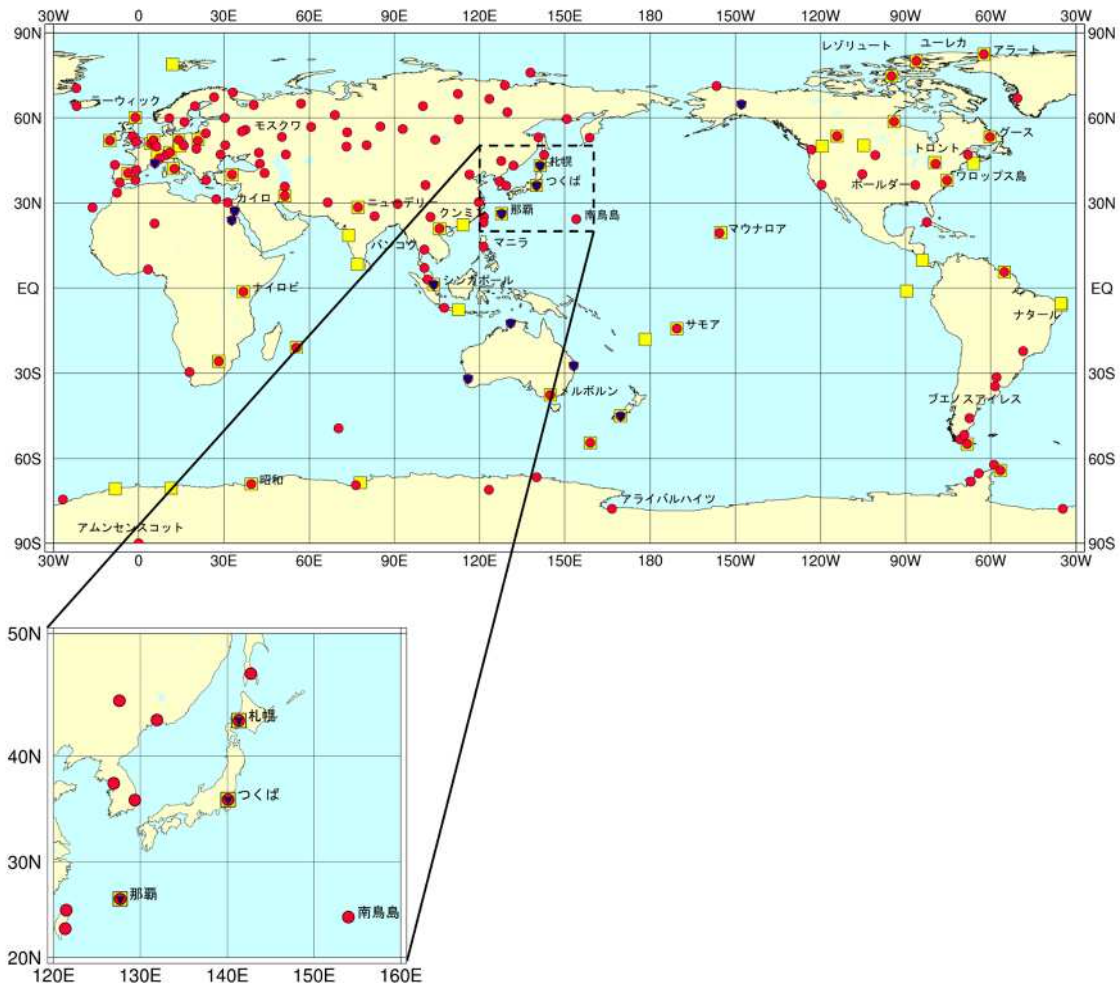


図 A1-1 : オゾン観測地点の分布 (2011 ~ 2015 年)

【上図】全量観測は 148 地点 (印)、反転観測は 12 地点 (印)、オゾンゾンデ観測は 55 地点 (印)、
【下図】日本周辺域の拡大図。

オゾン全量観測データ及び反転観測データ :

気象庁のドブソンオゾン分光光度計によるオゾン全量観測及びオゾン高度分布観測 (反転観測) の開始は、1957 年つくば、1958 年札幌及び鹿児島、1961 年南極昭和基地、1974 年那覇である (鹿児島での観測は 2005 年 3 月に終了した)。また 1994 年から南鳥島においてブリューワー分光光度

⁶ オゾン観測の測器・原理については、下記の気象庁ホームページを参照のこと。
http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/3-15ozone_observe.html

計によるオゾン全量観測を実施している。南鳥島の 2015 年のオゾン全量データは速報値である。なお、各地点の反転観測データについては、測定データの不確実性の再評価を行い、オゾンプロファイルの最新導出アルゴリズムで処理 (Miyagawa *et al.*, 2009) したものを利用した。

オゾンゾンデ観測データ：

気球を用いたオゾン高度分布観測 (オゾンゾンデ観測) を 1966 年に南極昭和基地で、1968 年に札幌、つくば、鹿児島で、1989 年に那覇で開始した (鹿児島での観測は 2005 年 3 月に終了した)。なお、札幌とつくばでは 2009 年 12 月、那覇では 2008 年 11 月、南極昭和基地では 2010 年 4 月に、オゾンゾンデを KC 型から ECC 型へ変更した。

【KC 型から ECC 型オゾンゾンデの変更にともなう補正について】

これまで、オゾンゾンデに関する国際比較実験 (JOSIE1996 (WMO, 1998)、JOSIE2000 (WMO, 2004)、BESOS2004 (Deshler *et al.*, 2008)) によって、KC 型と ECC 型の比較実験が実施されており、両者の出力するオゾン分圧には系統的な差があることが報告されている。また、気象庁が実施した両者比較実験でも、同様な差があることがわかっている。これらによると、KC 型では、下部対流圏においてオゾンが実際の値よりも過少評価されており、ECC 型に比べて少なくなる傾向 (バイアス) がある。このため、図1-7、図1-12において、オゾン分圧の1994～2008年の累年平均値で使用されるKC型データのバイアスを補正したうえで比較している (表A1-1)。

表 A1-1： KC 型データの指定気圧面別の補正係数

気圧 (hPa)	1000	925	850	700	600	500～1
補正係数	1.18	1.15	1.13	1.08	1.04	1.00

付録1 - 2 地上観測データ (紫外線)⁷

気象庁では、ブリューワー分光光度計を用いた波長別の紫外線観測を、1990 年 1 月よりつくばで、1991 年 1 月より札幌、鹿児島、那覇で開始した (鹿児島での観測は 2005 年 3 月で終了した)。これは、オゾン層と密接な関連があり、生物に有害な B 領域紫外線 (UV-B) の地表到達量の状況を把握するためである。観測している波長域は、地表に到達し、かつオゾン量の変動の影響を受けて大きく変化する範囲を中心とする 290 nm から 325 nm までである。また、気象庁は国立極地研究所と共同で、南極昭和基地で 1991 年 2 月から研究観測を開始し、1994 年 2 月からは気象庁が定常観測を実施している。なお、つくばと昭和基地では広帯域紫外域日射計による UV-B 全量も同時に測定している。

なお、気象庁における波長別の紫外線観測は世界でも先駆的であり、当初、較正方法が確立されていなかった。このため、第2章の「図2-15 紅斑紫外線量の年積算値の経年変化」及び「図2-16 日最大UVインデックスが8以上となった日の年間出現日数の経年変化」の計算では、札幌とつくばの一部の期間については、紫外線の観測データと全天日射量等の気象要素との比較検討に基づいて次のような補正量を適用している。

- ・ 札幌 観測開始～1994年1月 - 5%
- ・ つくば 観測開始～1997年12月 + 5%

⁷ 紫外線観測の測器・原理については、下記の気象庁ホームページを参照のこと。
http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/uvhp/3-45uvb_observe.html

付録1-3 衛星観測データ（オゾン）

衛星による観測データとしては、ニンバス7、メテオール3、アースプローブの3機の衛星のオゾン全量マッピング分光計（TOMS；Total Ozone Mapping Spectrometer）のデータと、オーラ衛星のオゾン監視装置（OMI；Ozone Monitoring Instrument）のデータを主に使用した。ニンバス7とメテオール3両衛星のデータについては、アースプローブ衛星に用いられている処理方法（ver. 8）で計算されたものを利用した。また、アースプローブ衛星のTOMSデータは2007年8月に公開された修正版を利用した。オーラ衛星のOMIデータについてはver. 8.5のデータに地上観測との差異がみられたため（図A1-2）2005年1月から2007年11月分まではver. 8を用いた。2007年12月以降はver. 8.5のデータのみしか入手できないためver. 8.5を使用している。ただし、メテオール3衛星以後アースプローブ衛星による観測が始まるまでの一部の期間、及びオゾンの長期変化に関連した解析の一部については、ノア衛星搭載のタイロス実用型鉛直サウンダ（TOVS；TIROS Operational Vertical Sounder）の高分解能赤外放射計による世界のオゾン全量データ及び太陽光後方散乱紫外線計（SBUV/2；Solar Backscatter UltraViolet）による世界のオゾン全量データを使用した。各データとその使用期間は表A1-2のとおり。なお、本文中の図のキャプションでは、TOMS及びOMIによるオゾン全量データを用いたことが明らかな場合は、衛星・装置名は記載せず単に「NASA提供のデータをもとに気象庁で作成」とした。

なお、解析データとしては利用していないが、OMI ver. 8.5のオゾン全量のバイアス補正を行うために、NASAが作成したSBUV(ver. 8.6) Merged Ozone Data Setsを利用した(NASA, 2012)。

表A1-2：解析に用いた衛星データ

衛星名	ニンバス7	メテオール3	アースプローブ	オーラ	ノア	ノア
国/機関	米国/NASA	旧・ソ連	米国/NASA	米国/NASA	米国/NOAA	米国/NOAA
観測装置名	TOMS	TOMS	TOMS	OMI	TOVS	SBUV/2
期間	1978.11 - 1993.4	1993.5 - 1994.11	1996.7 - 2004.12	2005.1 -	1995	1995

NASA (National Aeronautics and Space Administration、米国航空宇宙局)

NOAA (National Oceanic and Atmospheric Administration、米国海洋大気庁)

衛星によるオゾン全量観測データの地上観測との比較

衛星データの長期的な安定性をみるため、TOMS及びOMIによる観測値と、北緯30度から北緯60度の領域にある地上の観測地点における観測値との月平均値による比較結果を図A1-2に示す。これによれば、1979～1993年のニンバス7衛星のTOMSデータは、地上観測値に比べて約1%値が高い傾向である。1993年5月以降のメテオール3及びアースプローブ衛星のTOMSデータは、ばらつきが大きく、概ね地上観測値に比べて低い。一方、2005年以降、TOMSの後継としてOMIのデータを利用しているが、バージョン変更後のデータであるOMI ver. 8.5のデータは、ばらつきは少ないものの、-2～-1%程度の地上観測値との偏差がある。OMI ver. 8.5とver. 8のデータの存在する期間（2005年1月～2007年11月）で、帯状平均した緯度ごとのデータについて比較すると、両者のオゾン全量の差は、緯度や月によって大きさが一致する傾向がある（「オゾン層観測報告：2008」付録1-2図A1-5参照）。この期間のデータから月別・緯度別に両者間のバイアス補正値を算出した。しかし、OMI ver. 8.5のデータと北半球中緯度の地上観測との差の傾向が、2007年12月以後はそれ以前より差が小さくなっており、傾向が異なっている。このため、NASAが作成したSBUV(ver. 8.6) Merged Ozone Data Sets（以下、マージデータとする）の帯状平均値を用いてバイアス補正値の調整を行った。具体的には、2005年1月～2007年11月のマージデータとOMI ver. 8の差の平均と、

2007年12月～2011年のマージデータとOMI ver. 8.5 (バイアス補正済) の差の平均が同一となるように、2007年12月以降のOMI ver. 8.5 (バイアス補正済) データを緯度毎にさらに補正した。本報告では、緯度帯別の長期的な変化傾向を解析する際には、2007年12月以降のver. 8.5のデータにマージデータで調整したバイアス補正を適用した。また、1993年5月～1994年11月の衛星データ(メテオール3衛星によるオゾン全量)は、オゾン全量の地上観測値からの差のばらつきが大きいいため、長期変化傾向の計算から除外している。

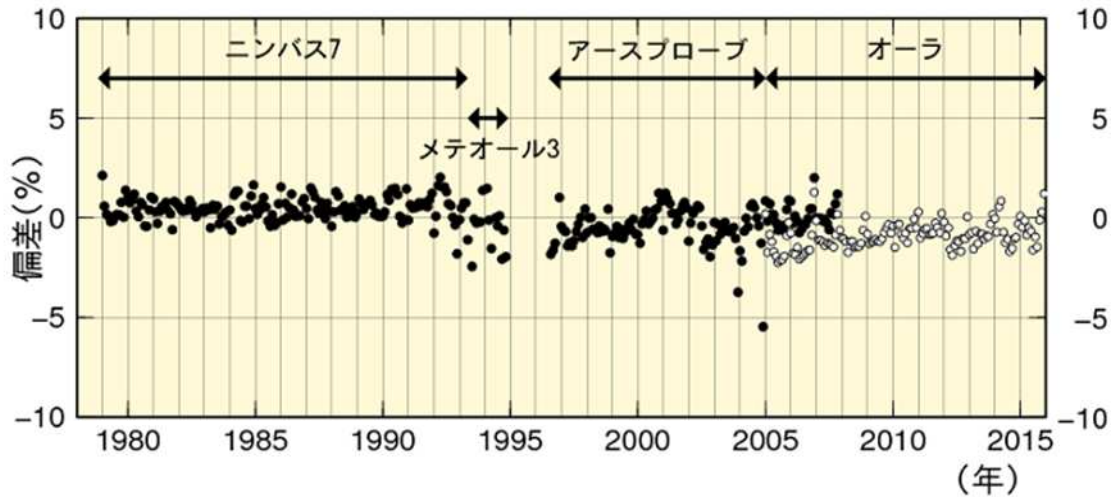


図 A1-2：衛星観測データと地上観測データの比較

北半球中緯度帯(北緯 30 - 60 度)の TOMS 及び OMI による観測値(月平均値)と地上観測値との偏差(%)の推移。地上の観測地点に対応する衛星観測データを求め比較した。オーラ衛星期間の は OMI ver. 8、 は OMI ver. 8.5 のデータ。各月の比較地点数は 20 ~ 50 地点。

付録2 長期変化傾向の算出における既知の自然変動成分の除去について

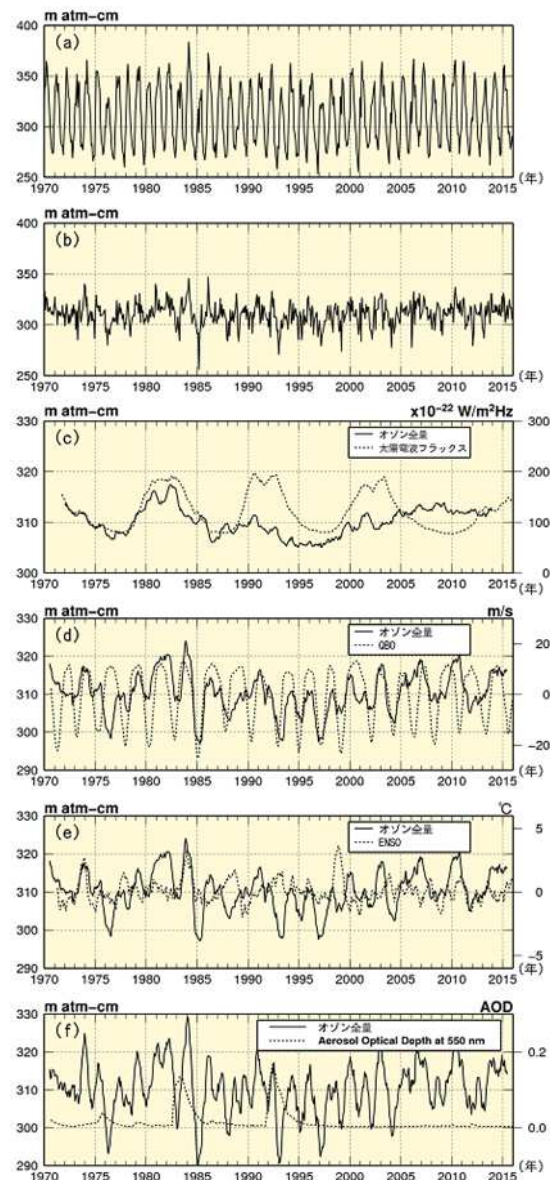
オゾン全量はさまざまな要因によって変動する。一例として、図A2-1aにつくばにおける1970年から2015年までのオゾン全量月平均値の推移を示す。月平均値の推移には明瞭な季節変動がみられ、年平均値の20～30%程度の振幅をもっている。この時系列から季節変動成分を取り除いたオゾン全量の変化を図A2-1bに示す。この経年変化には、2～3年や10年程度のほぼ周期的な変動成分が含まれており、オゾンの長期変化傾向(トレンド)を正確に求めるには、季節変動に加え、これらの変動成分をオゾンの時系列データから除去する必要がある(吉松ほか, 2005)。

オゾン全量の変動に影響を及ぼす季節変動以外の要素として、約11年周期の太陽活動(図A2-1c)、約2年周期のQBO(図A2-1d)、ENSO(エルニーニョ/ラニーニャ現象)(図A2-1e)、大きな火山噴火等で生じる成層圏エアロゾル(図A2-1f)がある。ENSOの指標としては、気象庁のエルニーニョ監視指数(エルニーニョ監視海域(NINO.3)の基準値との差)を用いた。大きな火山噴火等で生じる成層圏エアロゾル量の指標としては、NASAのゴダード宇宙飛行センターで求められたStratospheric Aerosol Optical Thickness データを用いた。

図A2-2には季節変動、太陽活動の影響、及びQBO、ENSO、成層圏エアロゾルの影響を取り除いたオゾン全量の時系列を示す。この時系列は、大気中のオゾン層破壊物質の濃度の変化にともなう変動成分と、未知の要因による変動成分が重なった時系列と考えることができ、この時系列からオゾンのトレンド(長期変化傾向)を求める。

実際のオゾン量の観測データから、各自然変動成分を除去した時系列データを求める手順は以下のとおり。

- 1) オゾン全量の月平均値から月別累年平均値を差し引き、全期間の累年平均値を加えることにより季節変動を除去した時系列データを作成する(図A2-1b)。
- 2) オゾン全量の季節変動除去した値を目的変数とし、太陽電波フラックスの13か月移動平均値、QBOの7か月移動平均値、エルニー

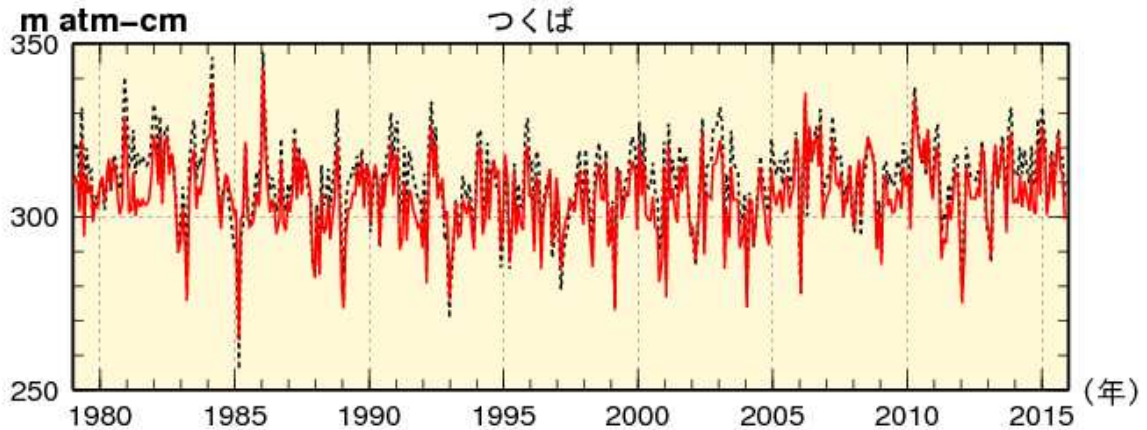


図A2-1: つくばにおけるオゾン全量の変化と各自然変動要因との関係

(a)月平均値、(b)季節変動除去値の時系列、(c)季節変動除去値の49か月移動平均値(太線)と太陽電波フラックスの13か月移動平均値(破線:時間ラグを設定)、(d)季節変動除去値の13か月移動平均値(太線)とQBOの7か月移動平均値(破線:時間ラグを設定)、(e)季節変動除去値の13か月移動平均値(太線)とエルニーニョ監視指数(破線:時間ラグを設定)、(f)季節変動除去値の7か月移動平均値(太線)とAerosol Optical Thickness(550 nm)(破線:時間ラグを設定)

ニヨ監視指数、Aerosol Optical Thicknessデータ及びトレンド成分を説明変数とした重回帰式を求める（それぞれの要素毎にいずれも地点ごとにオゾン全量との相関が最も高くなるように時間ラグを設定（図A2-1c、d、e、f）。トレンド成分の説明変数は、衛星観測によるオゾン全量帯状平均値に対しては中緯度用のEESCを用い、その他では折れ線フィッティング⁸を用いた。

3) この回帰式を用いて、太陽の活動を示す太陽電波フラックス、QBO、ENSO及び火山性エアロゾルの変動と対応するオゾン全量の成分を算出し、目的変数からこれらの成分を除去した時系列を作る（図A2-2）。



図A2-2：つくばにおけるオゾン全量の変化
 季節変動除去値（破線）と季節変動と既知の自然変動（太陽活動、QBO、ENSO、火山性エアロゾル）の影響成分を除去した値（赤線）

⁸ オゾン量の長期トレンドの研究で用いられる手法。減少期と増加期の2つ直線を転換点で繋げた回帰式によりトレンドを算出する。詳細は「オゾン層・紫外線の年のまとめ（2013年）」を参照。

付録3 オゾン量の長期変化傾向の評価方法について

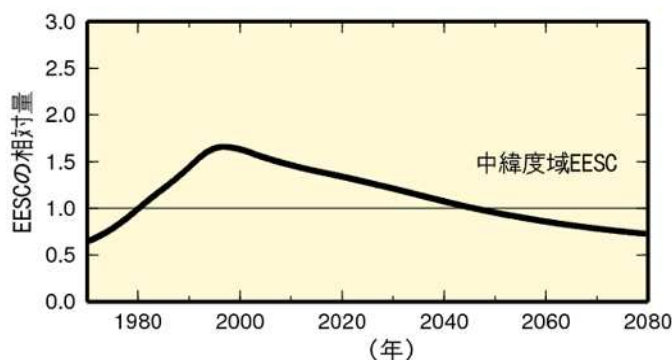
オゾン減少期と近年の長期変化傾向の評価

オゾン量の長期的な変化傾向を抽出するため、「オゾン層・紫外線の年のまとめ(2013年)」まではEESC(Newman *et al.*, 2007: 等価実効成層圏塩素。巻末「用語解説」参照)の時系列(図A3-1)と関連づけた解析を採用していたが、このような解析は、オゾン量の長期変化傾向がEESCの変化曲線で規定され、他の変動要因の影響を排除してしまう欠点がある(WMO 2014)。

本報告では、「オゾン層破壊の科学アセスメント2014」で用いられている手法に準じて、付録2で示した既知の周期的な自然変動を除去したオゾン時系列データを用いて、1979年1月から1996年12月の回帰直線によりオゾン量が減少した時期の変化傾向を求め、2000年1月から最新年までの回帰直線で近年の変化傾向を求めた(図A3-2)。

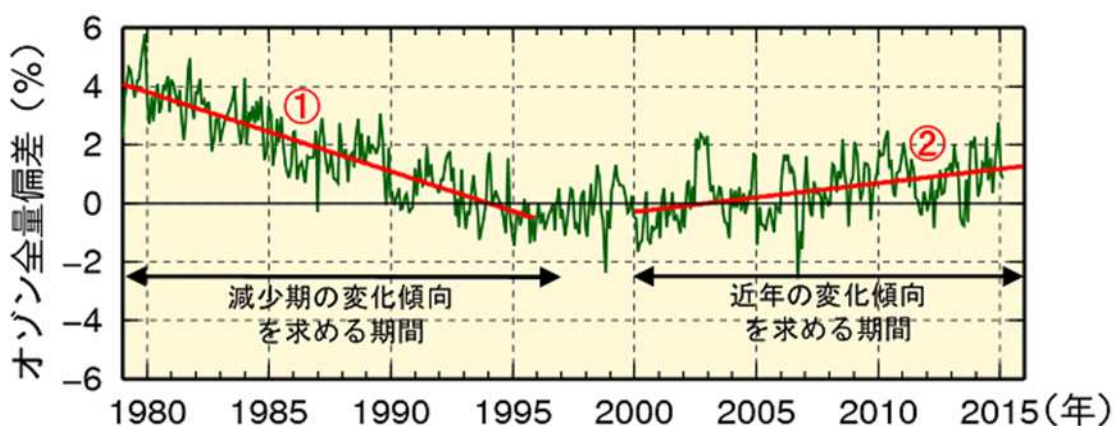
観測データの選別について

長期変化傾向の抽出で使用する地上観測地点は、毎月の月平均値を衛星による観測データとの全期間を通して比較して大きな差がない地点を選択した。また、観測機器の変更等により観測データに不自然な段差がみられる場合には、その観測データに補正を施した。衛星観測データの扱いについては付録1-3を参照。



図A3-1：等価実効成層圏塩素(EESC)の経年変化

1980年を1とした相対的な値として示した。WMO(2014)と同様に、対流圏から成層圏に入ったオゾン層破壊物質が中緯度域まで塩素・臭素原子として到達するまでの時間を3年として算出。また、臭素原子のオゾン破壊効率を塩素原子の60倍とした。EESCの数値はNASAから提供。



図A3-2：オゾンの長期変化傾向の解析

長期変化傾向の解析を、世界のオゾン全量に適用した例。緑実線は世界の地上観測によるオゾン全量偏差(%)で、既知の自然変動成分を除去している(付録2参照)。比較の基準値は1994~2008年の累年平均値。赤実線は地上観測データの1979~1996年の回帰直線()と2000~2015年の回帰直線()。世界の地上観測点にはWOUDCのデータ(図2-1で用いた65地点の地上観測データ)を用いた。

用語解説

渦位：渦の強さを表す量。断熱変化で等温位面に沿った移動では渦位が保存量となるため、空気塊の追跡などに用いられる。

オゾン全量：地表から大気圏上端までの気柱に含まれる全てのオゾンを積算した量。仮に大気中のオゾンを全て 1 気圧、0 として地表に集めたときに、オゾンだけからなる層の厚みをセンチメートル単位で測り、この数値を 1000 倍したもので、単位は m atm-cm(ミリアトムセンチメートル) または DU (Dobson Unit; ドブソン単位) である。地球全体の平均的なオゾン全量は約 300 m atm-cm で、これは地表で約 3 mm の厚さに相当する。

オゾン層破壊物質：成層圏オゾンを破壊する物質であり、通常、「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」によりその生産等が規制されている物質を指す。主要なものとして、クロロフルオロカーボン類 (CFC-11、CFC-12、CFC-113 など。これらを日本では一般にフロン類と呼ぶ場合がある)、四塩化炭素、ハイドロクロロフルオロカーボン類 (HCFCs)、1,1,1-トリクロロエタン、塩化メチル、ハロン類、臭化メチルなどがある。また、これらのオゾン層破壊物質は温室効果ガスでもある。

オゾン分圧：ある高さにおける大気の圧力すなわち気圧は、大気を構成する窒素、酸素、アルゴン等それぞれの気体成分の圧力すなわち分圧の総和であり、その中でオゾンが占める圧力をオゾン分圧という。通常 mPa (ミリパスカル) で表す。オゾン分圧が大きいほど、その層のオゾン量が多いことを示す。

オゾンホール：南極上空のオゾン量が極端に少なくなる現象で、オゾン層に穴のあいたような状態であることから名づけられた。南半球の冬季から春季にあたる 8~10 月ごろに発生発達し、11~12 月ごろに消滅するという季節変化をしている。

オゾンホールの規模：オゾンホールの規模を定量的に表現するための世界的に統一された尺度はないため、気象庁では解説の便を考慮して、オゾンホールの状況を表す指標として、南緯 45 度以南における次の要素を定義し、人工衛星による観測資料を用いてこれらを算出し、公表している。

オゾンホールの面積：オゾン全量が 220 m atm-cm 以下の領域の面積 (単位：km²)。オゾンホール発生以前には広範囲に観測されなかったとされるオゾン全量が 220 m atm-cm 以下の領域の面積であり、オゾンホールの広がりを目安を与える量。

最低オゾン全量：オゾンホール内のオゾン全量の最低値 (単位：m atm-cm)。オゾンホールの深まりを目安を与える量。

オゾン欠損量 (破壊量)：南緯45度以南のオゾン全量を300 m atm-cm (オゾン全量の全球平均値) に回復させるために必要なオゾンの質量 (万トン単位)。オゾンホール内で破壊されたオゾンの総量を目安を与える量。

極域成層圏雲 (PSCs)：PSCsは Polar Stratospheric Clouds の略で、極域上空の成層圏気温が - 78 以下に低下した際に、硝酸や水蒸気から生成される雲である。通常、クロロフルオロカーボン類から解離した塩素の大部分は、下部成層圏ではオゾン層を破壊する作用のない塩素化合物の形で存在しているが、極域成層圏雲の表面での特殊な化学反応 (不均一反応) により、塩素ガスとして大気中に大量に放出される。この塩素ガスに太陽光線が射すと、活性な塩素原子が放出され、

オゾンの破壊が急激に進行する。オゾンホール生成などには、この極域成層圏雲の発生が大きく影響する。気象庁ホームページ「オゾン層とは」も参照のこと。

<http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/3-10ozone.html>

極渦（極夜渦）：北極及び南極上空にできる、大規模な気流の渦のこと。極域上空の成層圏では、太陽光が射さない冬季（極夜）の間に、極点を中心として非常に気温の低い大気の渦が発達し、これを極渦あるいは極夜渦という。

紅斑紫外線量・UV インデックス：太陽光に含まれる紫外線を継続的に浴びると、皮膚が赤くなる（紅斑）などの変化が起きる。これが長年にわたって繰り返されると、皮膚ガンや白内障の発症率の増加など健康に悪影響を与えることが知られている。紅斑紫外線量は、人の皮膚に及ぼす影響を示すために、波長によって異なる影響度を考慮して算出した紫外線量である。なお、紅斑紫外線量を、日常生活で使いやすい簡単な数値とするために、指標化したものがUV インデックスである。波長別紫外線強度から紅斑紫外線量・UV インデックスを算出する方法は、気象庁ホームページ「UV インデックスを求めるには」を参照のこと。

http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/uvhp/3-51uvindex_define.html

参照値：オゾン・紫外線の変動を表すための基準として用いる一定期間の累年平均値。地上気温などでは1981～2010年の30年間の累年平均値（平年値）との差によって気候変動や天候の異常を把握するのに対し、本報告書では、世界平均のオゾン量の減少傾向が止まり、オゾン量が少ない状態で安定していた1994～2008年の累年平均値との差に注目して記述しており、この累年平均値を「参照値」と呼ぶことがある。紫外線の記述においても、オゾン量の変動と比較しやすいようにオゾン量と同じ期間としている。なお、1994～2008年の期間でデータの一部が存在しない要素については、平均期間が短くなっている。

等価緯度：等渦位線で囲まれた領域の面積を示す指標。ある渦位の等値線で囲まれる領域（内部の渦位が大きい）の面積が、極を中心とした緯度線で囲まれた面積と等しくなる時の緯度を、その渦位に対する等価緯度とする。等価緯度は、極渦の境界線の位置を定量的に把握するための解析に用いられるが（Nash *et al.*, 1996）、第2章2-3節では、簡便な方法として、等価緯度北緯63度（領域面積が北緯63度以北の面積となる渦位）を春季の極渦の境界としている（Müller, 2008）。

反転観測：上空のオゾン量の鉛直分布を測定する観測方法の一つ。ドブソンオゾン分光光度計あるいはブリューワー分光光度計を用いて、天頂光の強度比を連続観測すると、太陽高度角が低くなるに従って2つの波長の強度比は初め増加し続けるが、途中から減少し始める。この強度比の変化の様子を「反転」と呼び、反転現象を観測することを反転観測と呼ぶ。反転の様子はオゾン量の鉛直分布により異なるため、大気を高度別にいくつかの層に分けた層別のオゾン量を求めることが可能である。

不均一反応：気体分子が固体または液体の表面で起こす反応など、異なる相の間で起こる化学反応。極域では極域成層圏雲の、また中緯度帯においては成層圏の硫酸エアロゾルの表面で起きる不均一反応が、下部成層圏でのオゾン破壊に重要な役割を果たしている。気象庁ホームページ「南極でオゾンホールが発生するメカニズム」も参照のこと。

http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/3-22ozone_o3hole_mechanism.html

偏差 (%): 偏差に (%) を付けて表現している場合、偏差 (基準値からの差) を基準値で割った大きさを百分率で示している。本稿では、偏差の他に、偏差を標準偏差で割った値である規格化偏差も用いている。

EESC: Equivalent Effective Stratospheric Chlorineの略で、等価実効成層圏塩素のこと。成層圏における臭素と塩素のオゾン破壊能力に関する標準化された指標であり、オゾン層破壊物質の濃度の指標。クロロフルオロカーボン類 (CFC類) の過去の放出量や地上での観測結果と、モデル計算に基づく成層圏での分解割合に基づき算出されている。気象庁の長期トレンド解析に用いているEESCについては、「オゾン層観測報告:2010」の「解説2 等価実効成層圏塩素 (EESC)」を参照のこと。

JRA 25: Japanese 25 year Reanalysisの略で、対象期間1979~2004年の日本で行われた大気の長期再解析プロジェクトのこと(Onogi *et al.*, 2007)。気候の推移を正確に把握することを目的とし、季節予報モデルの高度化や気候研究のための高精度の気候データセットを気象庁と財団法人電力中央研究所の共同研究として作成した。このデータセットのことを指す場合もある。

JRA 55: Japanese 55 year Reanalysisの略で、対象期間1958年以降の日本で2度目となる大気の長期再解析プロジェクトのこと(Kobayashi *et al.*, 2015)。解析期間をJRA-25から大幅に拡張し、JRA-25以降の様々な開発成果を取り入れたデータ同化システムを用いて、過去半世紀以上の気候変化をより高精度に解析した気候データセットを提供した。このデータセット及び同等のシステムにより提供されたリアルタイムの気候データのことを指す場合もある。

NCEP NCAR:NCEP(National Centers for Environmental Prediction:米国環境予測センター)とNCAR(National Center for Atmospheric Research:米国大気研究センター)のこと。

NOAA/NCEP:米国海洋大気庁(National Oceanic and Atmospheric Administration)の米国環境予測センター(National Centers for Environmental Prediction)のこと。

QBO: Quasi-Biennial Oscillationの略で、準2年周期振動のこと。赤道付近の成層圏で、東風と西風が約2年の周期で交互に出現する現象。気温やオゾン量にも準2年周期振動があることが知られている。QBOとオゾン全量の変動の関係については、気象庁ホームページ「オゾン量の経年変化に影響を及ぼす自然変動」でより詳細に解説している。

http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/3-24ozone_o3variability.html

WOUDC: World Ozone and Ultraviolet Radiation Data Centreの略で、世界オゾン・紫外線資料センターのこと。世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)プログラムの下にカナダ気象局に設立され、世界中で観測されたオゾン及び紫外線のデータを収集、管理、提供している。

参考文献

- 気象庁 (2009), オゾン層観測報告 : 2008.
- 気象庁 (2011), オゾン層観測報告 : 2010.
- 気象庁 (2014), オゾン層・紫外線の年のまとめ(2013年).
- 気象庁 (2015), オゾン層・紫外線の年のまとめ(2014年).
- 吉松和義, 永田和彦, 坂本尚章, 藤本敏文(2005), つくば上空のオゾン変動要因について, 気象庁研究時報, 57, 81-94.
- Deshler, T., J. L. Mercer, H. G. J. Smit, R. Stubi, G. Levrat, B. J. Johnson, S. J. Oltmans, R. Kivi, A. M. Thompson, J. Witte, J. Davies, F. J. Schmidlin, G. Brothers and T. Sasaki (2008), Atmospheric comparison of electrochemical cell ozonesondes from different manufacturers, and with different cathode solution strengths: The Balloon Experiment on Standards for Ozonesondes, *J. Geophys. Res.*, D113, D04307, DOI: 10.1029/2007JD008975.
- Estupinan, G., S. Raman, G. H. Crescenti, J. J. Streicher and W. F. Barnard (1996), Effects of clouds and haze on UV-B radiation, *Journal of Geophysical Research*, 101, 16807-16816.
- Gloria L. Manney, Michelle L. Santee, Markus Rex, Nathaniel J. Livesey, Michael C. Pitts, Pepijn Veefkind, Eric R. Nash, Ingo Wohltmann, Ralph Lehmann, Lucien Froidevaux, Lamont R. Poole, Mark R. Schoeberl, David P. Haffner, Jonathan Davies, Valery Dorokhov, Hartwig Gernandt, Bryan Johnson, Rigel Kivi, Esko Kyrö, Niels Larsen, Pieternel F. Levelt, Alexander Makshtas, C. Thomas McElroy, Hideaki Nakajima, Maria Concepción Parrondo, David W. Tarasick, Peter von der Gathen, Kaley A. Walker and Nikita S. Zinoviev (2011), Unprecedented Arctic ozone loss in 2011, *Nature*, 478, 469–475, doi:10.1038/nature10556.
- Kobayashi, S., Y. Ota, Y. Harada, A. Ebata, M. Moriya, H. Onoda, K. Onogi, H. Kamahori, C. Kobayashi, H. Endo, K. Miyaoka and K. Takahashi (2015), The JRA-55 Reanalysis: General Specifications and Basic Characteristics, *J. Meteor. Soc. Japan*, 93, 5–48.
- Miyagawa, K., T. Sasaki, H. Nakane, I. Petropavlovskikh and R. D. Evans (2009), Reevaluation of long-term Umkehr Data and Ozone profiles at Japanese stations, *J. Geophys. Res.*, 114, doi:10.1029/2008JD010658.
- Müller, R., J.-U. Groöf, C. Lemmen, D. Heinze, M. Dameris and G. Bodeker (2008), Simple measures of ozone depletion in the polar stratosphere, *Atmos. Chem. Phys.*, 8, 251-264, doi:10.5194/acp-8-251-2008.
- NASA (2012), SBUV (Version 8.6) MERGED TOTAL AND PROFILE OZONE DATA SETS, http://acd-ext.gsfc.nasa.gov/Data_services/merged/.
- Nash, E. R., P. A. Newman, J. E. Rosenfield and M. R. Schoeberl (1996), An objective determination of the polar vortex using Ertel's potential vorticity, *J. Geophys. Res.*, D101, 9471–9478, DOI: 10.1029/96JD00066.
- Newman, P. A., J. S. Daniel, D. W. Waugh and E. R. Nash (2007), A new formulation of equivalent effective stratospheric chlorine (EESC), *Atmos. Chem. Phys.*, 7, 4537-4552, doi:10.5194/acp-7-4537-2007.
- NOAA (2005), Northern hemisphere winter summary 2004-2005, http://www.cpc.ncep.noaa.gov/products/stratosphere/winter_bulletins/nh_04-05/index.html.
- Onogi, K., J. Tsutsui, H. Koide, M. Sakamoto, S. Kobayashi, H. Hatsushika, T. Matsumoto, N. Yamazaki, H. Kamahori, K. Takahashi, S. Kadokura, K. Wada, K. Kato, R. Oyama, T. Ose, N. Mannoji and R. Taira (2007), The JRA-25 Reanalysis, *J. Meteor. Soc. Japan*, 85, 369-432.
- UNEP (2015), Environmental effects of ozone depletion and its interactions with climate

change: 2014 assessment.

WMO (1998), JOSIE-1996. WMO/GAW, 130, 108pp.

WMO (2004), JOSIE-2000. WMO/GAW, 158, 147pp.

WMO (2011), Scientific assessment of ozone depletion: 2010, Global Ozone Research and Monitoring Project Report 52.

WMO (2014), Scientific assessment of ozone depletion: 2014, Global Ozone Research and Monitoring Project Report 55.

謝辞

本書は、気象庁地球環境・海洋部環境気象管理官付オゾン層情報センターが作成し、内容に関する検討は、近藤洋輝 専門委員を部会長とする気候問題懇談会検討部会の協力を得た。

気候問題懇談会検討部会

部会長 近藤 洋輝 一般財団法人 リモート・センシング技術センター 参与
今村 隆史 国立研究開発法人 国立環境研究所 環境計測研究センター センター長
日下 博幸 筑波大学 計算科学研究センター 准教授
須賀 利雄 東北大学 大学院理学研究科 教授
早坂 忠裕 東北大学 大学院理学研究科 理学研究科長
渡部 雅浩 東京大学 大気海洋研究所 准教授

(敬称略)